

# 台湾の南シナ海南南沙諸島太平島における 滑走路建設をめぐる論争とその政策的含意

宋 燕 輝

(中興大学国際政治研究所教授)

## 【要約】

行政院は1993年4月「南海政策綱領」を認可した。この綱領実施要綱における交通関連事項には南シナ海における空港および埠頭施設建設が含まれている。交通部が同年、南沙諸島太平島における空港建設計画への評価を行なったが、建設の決定は下されなかった。12年を経て、メディアが南シナ海南南沙諸島太平島の航空機滑走路建設を報じたことにより、国内の環境保護団体から抗議の声が上がり、野党からは陳水扁政権の政策決定および経費支出の正当性・合法性が疑問視され、南シナ海主権主張国のベトナムからは台湾の建設工事停止を要求する強硬な声明発表という反応を受けた。こうした事態にも関わらず、太平島の滑走路は2007年末に順調に落成を見た。本稿では、台湾による太平島滑走路建設の背景、政策決定とそれにより誘発された国内政策論議、他の南シナ海主権主張国の反応、および滑走路建設がもたらす戦略的・政策的含意について分析する。序論に続く第二章では南シナ海の最近の情勢について概説する。第三章では、太平島の地理的位置と戦略的重要性、第四章では

「太平プロジェクト」と関連政策決定について説明する。第五章では、太平島の航空機用滑走路建設が誘発した建設の必要性、経費計上と支出の合法性、生態破壊是非をめぐる国内政策論争について分析する。第六章では、滑走路竣工と陳水扁による太平島上陸視察および「南沙提案」提唱について概説し、第七章では台湾の滑走路建設と「南沙提案」に対する他の南シナ海主権主張国の反応について分析する。第八章では、滑走路建設の戦略的・政策的含意について論述し、第九章に本稿の結論を示す。

### 【キーワード】

台湾、南シナ海、太平島、空港滑走路、政策的含意

## 一 序論

1993年4月、中華民国（以下、台湾とする）行政院は「南シナ海政策綱領」<sup>1</sup>を承認した。当綱領実施要綱は、南シナ海における空港および埠頭施設建設を含む交通事項に関するものである<sup>2</sup>。当綱領によると、内政部が作成した「南シナ海政策綱領実施要綱分担表」では、交通部が空港および埠頭施設建設の主要任務を担当し、国防部・農業委員会・高雄市政府が協力機関として列挙されている。同年、交通部は南沙諸島太平島空港建設計画に対する評価を行なったが、結局建設の決定は行なわなかった。その後12年を経て、報道機関により台湾の南シナ海南南沙諸島太平島における滑走路建設が明らかになると<sup>3</sup>、国内の環境保護団体が反発<sup>4</sup>、野党は陳水扁政権の政策決定・経費使用の正当性および合法性を疑問視した<sup>5</sup>。また、南シナ海主権主張国の一つであるベトナムの外交部が台湾による建設工事即時停止を求める強硬な声明を発表した<sup>6</sup>。しかしながら、結局、太平島の滑走路は2007年末に順調に完工を見た（図1、図2を参照）。

2008年3月、台湾では第12代総統を選ぶ選挙が行われたが、その

---

<sup>1</sup> 中華民国82年4月13日行政院台82内字第09692号書簡承認。当綱領前文は地政法規全球资讯网<http://www.land.moi.gov.tw/law/>を参照。

<sup>2</sup> 「南シナ海政策綱領」三、実施要綱（四）交通事項：4、同上。

<sup>3</sup> 2005年10月、台湾の週刊誌『新新聞』が太平島空港建設の情報をスクープした。『時報周刊』でも関連情報が報道された。

<sup>4</sup> 「太平島偷蓋機場、生態全毀」『自由時報』（2006年5月19日）、「南沙太平島、歴生態浩劫」『聯合報』（2006年8月21日）A6面。

<sup>5</sup> 「総予算表決／軍購三項全数封殺、南沙機場要補提予算」『今日新聞』（2006年1月12日）、<http://www.nownews.com/2006/01/12/10844-1893402.htm>。

<sup>6</sup> “Politics & Law Vietnam Condemns Airport Plan of Taiwan in Spratlys,” *Financial Times Information, Vietnam News Briefs*, December 30, 2005, LexisNexis News search, page number not available.

選挙期間中、陳水扁総統（当時）と馬英九国民党総統候補はそれぞれ南シナ海諸島の領土主権論争と今後の南シナ海開発建設問題について、政策表明と主張を展開した。まず選挙日前に、陳水扁総統が三軍総帥として、陰暦の春節期間中に軍用機 C-130 に搭乗し、太平島での滑走路完工使用開始式典を主催した。同時に島内施設を視察し、駐留する軍関係者を慰問し、「南沙提案」<sup>7</sup>を公表した。また、馬・蕭選挙本部も海洋政策を公表し、「南シナ海の開放、共同開発、アジア太平洋地域の安定促進」を強調した。この中で、南沙諸島太平島と中州礁に国際保護団体と共同で「南シナ海平和公園」を建設する計画を公表、アジア太平洋地域の人民の共同の福祉を促進するため、国際協力と積極的な相互交流を強調し、生態および人文的資産を保護するとした<sup>8</sup>。

最近十数年間の南シナ海情勢の全体的な発展を見ると、台湾が1993年の「南シナ海政策綱領」に掲げた「南シナ海の主権維持の堅持、南シナ海開発管理強化、南シナ海協力積極促進、南シナ海紛争平和的処理、南シナ海の生態環境維持」という五大政策目標の達成にはかなり不利である<sup>9</sup>。例えば、1995年、中華人民共和国（以下、

<sup>7</sup> 「扁提南沙倡議、生態環保至上」『自由時報（電子報）』（2008年2月3日）、<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/feb/3/today-p1-2.htm>。

<sup>8</sup> 馬英九「海洋政策－藍色革命、海洋興國」『馬英九與蕭萬長 2008 總統大選競選ウェブサイト』<http://www.ma19.net/policy4you/oceans>。

<sup>9</sup> Yann-huei Song, *The United States and the South China Sea Dispute: A Study of Ocean Law and Policy*, University of Maryland School of Law, 2002; Yann-huei Song, “The Overall Situation in the South China Sea in the New Millennium: Before and After the September 11 Terrorist Attacks,” *Ocean Development and International Law*, Vol. 34, Nos. 3-4, pp. 229-277; Ian Storey, “Trouble and Strife in the South China Sea: Vietnam and China,” *China Brief*, Vol. VIII, Issue 8, April 14, 2008, pp. 11-14; Ian Storey, “Trouble and Strife in the South China Sea: The Phillipines and China,” *China Brief*, Vol. VIII, Issue 9, April 28, 2008, pp. 5-8; 宋燕輝「『南海各方行為宣言』簽署後之南海情勢」『2005年兩岸南海問題学

中国とする)とフィリピンの間には南沙諸島美濟礁の主権問題で深刻な摩擦が発生してからというもの、南シナ海情勢は緊張を高めている。また、同年台湾の「保七南巡」が失敗に終り、引き返してから、台湾は国際社会およびアジア太平洋地域において南シナ海問題を議論する場や同問題の対話プロセスから徐々に取り残されている。2002年には、中国とASEANが「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」<sup>10</sup>に調印したが、台湾はこの宣言の策定折衝プロセスに参加要請を受けなかっただけでなく、宣言への調印・加入の機会と権利さえ剥奪された。2005年には、中国・ベトナム・フィリピンの国営石油会社が南シナ海の地震探査協定である「Tripartite Agreement for Joint Marine Seismic Undertaking in the Agreement Area in the South China Sea【南シナ海の協定地域における三カ国の共同海洋地震作業の協議】」<sup>11</sup>を締結したものの、台湾の国営石油会社は参加要請を受けなかった。同様に、現在ASEANと中国が策定中の「南シナ海における行動準則」でも、台湾は完全に交渉の蚊帳の外に置かれている。

---

術研討会：兩岸在南海問題上的合作：機會與方向』における発表論文（台北：国立政治大学国際関係研究中心、2005年5月21日）；宋燕輝「近期南海情勢發展之觀察與分析」『東南亞研究』第172期（中国大陸広東暨南大学東南亞研究所、2008年1月）37-44ページ。

<sup>10</sup> Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea, done on November 4, 2002 in Phnom Penh, Cambodia. 宣言の全文は ASEAN ウェブサイト <http://www.aseansec.org/13163.htm>を参照。

<sup>11</sup> 当合意は機密条項を含み、締約国が合意の執行開始から5年間は合意内容を開示してはならないと定めているため、現在も合意の詳細は公開されていない。



図 1：太平島衛星写真（出典：Google Earth）



図 2：太平島に建設された滑走路。福衛二号が 2008 年 1 月 27 日に撮影した衛星写真には、新たに完成した空港の全長約 1200 メートル滑走路がはっきりと写っている（国家太空センター提供）。

近年の南シナ海情勢の発展および台湾にもたらされるマイナスの影響を観察すると、台湾による太平島の滑走路建設決定と後の運営使用が、政治・経済・外交・安全保障戦略、ひいては国土計画・開発面などで高度に政策的含意を持つことは明らかである。この滑走路は平時においては、重要な輸送作業に役立つだけでなく、現在往復で7-9日必要な輸送航路および大量の燃料など時間とコストの大幅削減を実現する上、一旦有事となれば人道救援、患者の台湾帰還移送、船舶救助、軍事増援、海事安全の強化および敵国の対台湾軍事威嚇行動への抑止を含む積極的価値を有する。戦略的安全保障から見ても、太平島の滑走路建設は、台湾が縦深戦略を台湾海峡から南シナ海の海域南方まで拡大する上で効果を発揮する。将来、台湾がもし本当に島内に「潜水艦奇襲地区」基地を建設し、P-3C対潜哨戒機を配備することになれば、太平島が南シナ海戦略および海事安全情報偵察活動において果たしうる重要な役割が大幅に強化され、また台湾とアジア太平洋地域諸国が関連の軍事監視および情報交換協力を進める上でも有益である。政策的には、太平島の滑走路建設は台湾の南シナ海政策が新たな調整・発展の段階に突入したことを意味するため、政策的にも重要な転換点であるといえよう。

本稿は、台湾が太平島に滑走路を建設した背景と政策決定過程、これにより誘発された国内の政策論争と他の南シナ海主権主張国の反応、および滑走路建設がもたらす戦略・政策的含意を分析することを主な目的としている。序論に続く第二章では近年の南シナ海情勢について概説する。第三章は太平島の地理的位置とその戦略的重要性について、第四章では太平島滑走路建設の「太平プロジェクト」と関連する政策の決定について説明する。第五章では、太平島滑走路建設が誘発した建設必要性・建設費用の形状と支出の合法性論争と滑走路建設による生態破壊是非の国内政治・外交・環境保護政策

の論争について、第六章では太平島滑走路完工・使用開始と陳水扁総統の現場視察および「南沙提案」について概説する。第七章では、他の南沙諸島主権主張国が台湾の太平島滑走路建設および陳水扁総統の「南沙提案」にどのように反応したかについて分析し、第八章では太平島滑走路の戦略的・政策的含意について論述する。第 9 章では本稿の結論を提起する。

## 二 南シナ海の現状についての概説

南シナ海は、東沙諸島・西沙諸島・中沙諸島・南沙諸島の 4 大諸島から構成される。東沙諸島 (Pratas Islands) は現在、台湾が実効支配しており、海峡の両側を除いて主権論争は存在しない。2007 年 1 月、台湾は東沙諸島に台湾第 7 番目の国立公園となる「東沙環礁国家公園」を設立している。これは中華民国内政部營建署が管轄し、同年 10 月に設立された海洋国家公園管理处が管理に当たっている。東沙島は高雄市から 445 キロの場所に位置し、島内には幅 30 メートル・全長 1550 メートルの滑走路を有する小型空港が設置され、定期的に軍用機・民間機が発着している<sup>12</sup>。現在は、生態保護のため、一般観光客には開放されていない。

西沙諸島 (Paracel Islands、ベトナム語ではホアンサ諸島 Quần đảo Hoàng Sa と称される) は、現在中国が実効支配しているが、ベトナムと台湾もその主権を主張している。1974 年、中国とベトナムの間に西沙諸島を巡る海戦が勃発したが、ベトナムの敗北に終わってからは中国の実効支配が始まり、現在に至っている。西沙諸島最大の永興島には全長約 2500 メートルの滑走路および埠頭が建設されている。中国は 1997 年、西沙諸島を観光エリアにする計画を発表したが、

---

<sup>12</sup> 「東沙環礁国家公園」ウィキペディア、<http://zh.wikipedia.org/>参照。



現時点のところ観光への開放には至っていない<sup>13</sup>。

中沙諸島は、海域付近の黄岩環礁（Scarborough Shoal）を除けば、水面に露出していないサンゴ礁である<sup>14</sup>。中沙諸島は満潮時水没しているが、中国と台湾が中沙諸島の主権を主張している。フィリピンも黄岩環礁の主権を主張しており、1990年代後半に中国との間で黄岩環礁とその近海における資源開発および管轄権を巡り、衝突している<sup>15</sup>。

南沙諸島（Spratly Islands）は、南シナ海の4大諸島のうち、もっとも広い海域を占める諸島で、島・岩礁数も最多である。中国とベトナムの間で、1988年、南沙諸島赤瓜環礁付近の海域において海戦が勃発したが、中国がベトナムを撃退し、赤瓜環礁を占有した。それ以来、中国はその勢力を西沙諸島から南下させ、南シナ海南部の南沙諸島まで拡大、更には南沙諸島の島・岩礁の一部を占拠し始めている。現在、中国・ベトナム・台湾・フィリピン・マレーシア・ブルネイが諸島全部または一部の主権、および諸島周囲のうち、1982年「国連海洋法条約」<sup>16</sup>で定められた排他的経済水域と大陸棚の主権および管轄権を主張している。軍事面では、ベトナムが占有している島・岩礁が最も多く、27～30カ所である。中国は11カ所、フィリ

---

<sup>13</sup> 「西沙群島」ウィキペディア、<http://zh.wikipedia.org/>参照。西沙諸島の観光情報は、「西沙群島旅遊、」<http://www.527ziyou.com/admin/NEWSHTML/ql55/2006727113609.asp>参照。

<sup>14</sup> 「中沙群島」ウィキペディア、<http://zh.wikipedia.org/>参照。

<sup>15</sup> Zou Keyuan, “Scarborough Reef: A New Flashpoint in Sino-Philippine Relations?” *IBRU Boundary and Security Bulletin*, Summer 1999, pp. 71-81 全文は、[http://www.dur.ac.uk/resources/ibru/publications/bsbfirstpages/bsb7-2\\_keyuan\\_p1.pdf](http://www.dur.ac.uk/resources/ibru/publications/bsbfirstpages/bsb7-2_keyuan_p1.pdf)参照。

<sup>16</sup> The 1982 United Nations Convention on the Law of the Sea. 条約の中国語版全文は国連ウェブサイト<http://www.un.org/chinese/law/sea/> 参照。2008年6月4日の時点で、条約締結国は155カ国である。[http://www.un.org/Depts/los/reference\\_files/status2008.pdf](http://www.un.org/Depts/los/reference_files/status2008.pdf)参照

ピンが 9 カ所、台湾が 1 カ所、マレーシアが 5~6 カ所である。ブルネイは南通礁 1 カ所の占有を主張しているが、現時点で派兵による占有は行っていない<sup>17</sup>。南沙諸島で占有されている島・岩礁のうち、ベトナムの南威島・マレーシアの弾丸礁・フィリピンの中業島には滑走路が建設されている。2007 年末の時点で南沙諸島主権主張国のうち滑走路を持たない国は、中国・台湾・ブルネイであった。現時点では、南沙諸島の主権主張国のうち滑走路を持たないのは、中国・ブルネイだけとなった。

南シナ海の各諸島は、太平洋からインド洋への中枢に位置し、戦略的位置付けは非常に重要である上、海洋生物・無生物資源も非常に豊富である。南シナ海の周辺国は、イデオロギー・文化・宗教・社会制度などが多元化しているが、近年の急速な経済発展の結果、域外の大国が当該地域で協力相手獲得にしのぎを削る状況となっている。また、南シナ海の国際的な海運ルートとしての重要性から、東北アジア諸国（主に韓国と日本）および ASEAN 諸国にとってインド洋・太平洋における海上貿易の玄関口として存在し、アジア太平洋地域諸国の経済利益にも密接に関わっている。したがって、南シナ海周辺の平和と安定は、国際社会が一貫して注目している問題であ

---

<sup>17</sup> ベトナムが占有している南沙諸島の島・環礁は、南子島・奈羅礁・安達礁・大現礁・小現礁・鬼喊礁・鴻麻島・日積礁・景宏島・無礁・瓊礁・畢生礁・六門礁・東礁・舶蘭礁・廣雅礁・蓬勃暗沙・蓬勃堡・南威島・安波沙洲・萬安灘・立威島・南華礁・西礁・中礁・康楽礁・柏礁・華礁・泛愛暗沙・敦謙沙洲などである。中国が占有しているのは、渚碧礁・南薰礁・赤瓜礁・永暑礁・東門礁・華陽礁・美濟礁・五方礁・仁愛礁・信義礁・仙娥礁などである。フィリピンが占有しているのは、北子島・費信島・馬歛島・司令礁・中業島・南鑰島・礼樂灘・楊信沙洲・西月島などである。マレーシアが占有しているのは、光星仔礁・弾丸礁・南海礁・安渡礁・榆亜暗沙・簸箕礁などである。主権主張国が実際に占有する島・環礁の数と正確な名称に関しては公式資料がなく、上記は参考として列挙した。

る。国際的な原油高につれ、エネルギー供給とエネルギー安全保障は、南シナ海周辺国が重視する戦略的安全保障問題ともなっている。また、海上テロやマラッカ海峡の海賊攻撃の脅威および海上交通路（Sea Lanes of Communications, SLOCs）確保などを考慮し、戦略的安全保障・海事安全保障・海上運輸交通・石油ガス資源開発・漁業資源開発・領土主権紛争の解決・海上の境界線画定・海上犯罪への共同対処・生物の多様性と海洋環境の保存および保護・地域内における伝統的安全保障および非伝統的安全保障上の協力などの領域において南シナ海が果たす役割が益々重要になっている。

現在、南シナ海の主権主張国は各国とも島・岩礁の領土主権の主張を強化しており、管轄権と南シナ海資源開発強化に向けたアクションを積極化させている。中でも注目されるのは、フィリピン国会が、南沙諸島の大部分の島・岩礁であるカラ雅安群島（Kalayaan island group）・黄岩島（Scarborgough Shoal）・美濟礁（Mischief Reef）を含むよう諸島領海基線を拡大する立法草案を提案したことである<sup>18</sup>。フィリピンが占有する南沙中業島（Pag-asa island）およびは、海洋レジャー・ダイビング観光エリアとして開発される計画である<sup>19</sup>。また、国連に対して南沙海域の大陸棚境界線までの拡大を申請す

---

<sup>18</sup> “Philippines House to Further Re-asses and Review the Proposed Baseline Bill,” *Financial Times Information, Thai Press Report*, June 2, 2008, LexisNexis News search, page number not available; “House bill wants Spratlys to be part of ‘regime of islands,’” *Inquirer*, April 28, 2008, available at: [http://services.inquirer.net/mobile/08/04/29/html\\_output/xmlhtml/20080428-133244-xml.html](http://services.inquirer.net/mobile/08/04/29/html_output/xmlhtml/20080428-133244-xml.html); Ava Kashima K. Austria, “House asked to go slow on delineating boundaries (Document shows Beijing’s concerns about Manila’s claim over Spratlys),” *Business World*, March 13, 2008, p. S1/12.

<sup>19</sup> “Philippine officials eye disputed Spratly islands as a tourist destination,” *Associated Press Worldstream*, May 5, 2008, LexisNexis News search, page not available.

る計画もこれに含まれている<sup>20</sup>。ベトナムは、南シナ海の監視を強化するため、海軍の強化を積極化している。中国に対する牽制を目的とし、ベトナム海軍も各国との軍事協力や相互交流を強化しつつある。ベトナムに関しては、インドとの軍事協力が緊密化していることが注目される。2007 年末にはインドのアントニー国防相がベトナムを訪問、両国が一連の海軍協力合意に調印しており、今後両国が防衛協力関係を発展させることになる。ベトナムとしては、インドの援助の下、海軍装備更新計画実施を加速化し、南シナ海の諸島に対する影響力を強化することを目的としている<sup>21</sup>。ベトナムも自身が占有する南沙諸島の南威島の開発<sup>22</sup>および南シナ海における石油ガス・漁業資源の開発<sup>23</sup>を積極化している。

同時に、中国の南シナ海における動きも近年目を引いている。現在、中国は南シナ海での石油・天然ガス・天然ガスハイドレート（一般に燃える氷とも言われる）、および非伝統的エネルギー資源の開発戦略を加速化させており、同時に「論争棚上げと共同開発」政策で論争中の南沙諸島水域を拡大して、いわゆる「伝統的な島嶼の帰属線」または歴史的根拠から南シナ海のはほぼ全域を取り込む「U字型」の領有権を主張している。また、マレーシアやブルネイに加え、南沙諸島の主権論争に関わりのないインドネシアを、現行の中国・ベトナム・フィリピンの三者間南シナ海合意区域における共同海洋地

---

<sup>20</sup> Cynthia D. Balana, “Miriam Warns against Rushing Baseline Bill,” *Philippine Daily Inquirer*, June 3, 2008, LexisNexis News search, page not available.

<sup>21</sup> 「越南積極打造地区性軍事強國」『新民晚報』（2008 年 5 月 22 日）、[http://big5.news365.com.cn:82/gate/big5/xinmin.news365.com.cn/jjw/200805/t20080522\\_1881107.htm](http://big5.news365.com.cn:82/gate/big5/xinmin.news365.com.cn/jjw/200805/t20080522_1881107.htm)。

<sup>22</sup> 「中国南海一越占南威島鳥瞰」『飛揚軍事』（2007 年 12 月 5 日）、[http://www.fyjs.cn/bbs/htm\\_data/169/0712/118466.html](http://www.fyjs.cn/bbs/htm_data/169/0712/118466.html)。

<sup>23</sup> 「越南在南沙群島再次宣示『主權』掠奪石油天然氣資源」『中国網』（2007 年 6 月 15 日）、[http://big5.china.com.cn/news/txt/2007-06/15/content\\_8392017.htm](http://big5.china.com.cn/news/txt/2007-06/15/content_8392017.htm)。

震作業協力の枠内に引き込もうとしている<sup>24</sup>。中国は、海上救難・海域巡回・海上油流出事故の演習や海洋考古学研究・沈没船引上げなどの活動も活発に南シナ海で実施している。「南海一号」の引き上げや「海のシルクロード博物館」建設などの活動は、国際社会からも注目されている<sup>25</sup>。また、中国は、海南省に南シナ海西沙・中沙・南沙の三大諸島を管轄する「三沙市」を県レベルの行政単位として設置することを計画したが、これにはベトナム政府が強く抗議した上、ベトナムの民衆が街頭で反中国のデモ行進を行なうという珍しい事態に発展した<sup>26</sup>。ただ、国際社会が現在最も注目しているのは、中国が南シナ海で行なう軍事演習と空母独自建造計画であり、延いては空母艦隊で「本格的海軍」の構築が加速化するかということに集中しており、中国による海南省三亜での地下核潜水艦基地建設についても報道されている<sup>27</sup>。

上述の南シナ海情勢の近年の発展は、台湾が太平島に滑走路建設を決定したと密接な関係があり、今後の台湾の南シナ海政策の動向および安全保障戦略配置に影響を与える。

---

<sup>24</sup> Yann-huei Song, “The Potential Marine Pollution Threat From Oil and Gas Development Activities in the Disputed South China Sea/ Spratly Area: A Role That Taiwan Can Play,” *Ocean Development and International Law*, Vol. 39, 2008, pp. 150-177.

<sup>25</sup> 「南海一号」の引き上げおよび「海のシルクロード博物館」（南海一号博物館）建設に関しては特に国際的な注目を浴びている。「海上絲綢之路博物館」百度百科、2008年2月。<http://baike.baidu.com/history/id=3093785>参照。「『南海一号』水晶宮首次實施海水灌注」『中国評論新聞網』（2008年3月26日）、<http://www.chinareviewnews.com/doc/1006/0/5/1/100605163.html?coluid=48&kindid=0&docid=100605163&mdate=0326165127>。

<sup>26</sup> “South China Sea Flashpoint,” Financial Times Information, *Philippine Daily Inquirer*, April 20, 2008, LexisNexis News search, page not available.

<sup>27</sup> 「中国海軍三亜核潜艦基地 威脅南海均勢」『自由時報電子報』（2008年5月6日）、<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/may/6/today-int4>。

### 三 太平島の地理的位置と戦略的重要性

太平島（別名黄山馬礁、英語名 Itu Aba Island、ベトナム名 Dao Ba Binh）は、サンゴ礁で構成され、海拔が低く、平地で、東西全長約 1,289.3 メートル・南北全長約 365.7 メートルと東西に細長く、面積約 0.49 平方キロメートルの島である。北緯 10 度 22 分 38 秒、東経 114 度 21 分 59 秒に位置し、南シナ海南沙諸島北部中央、鄭和群礁の西北、南シナ海の西側航路の東側に位置している。マラッカ海峡の東口であるシンガポールから約 540 海里にあり、その地理的位置は戦略的にも重要で、太平洋とインド洋の要であり、南シナ海から東シナ海および日本海へと抜ける海上交通路である。軍事専門家によれば、太平島の位置は、台湾の縦深戦略および早期警戒戦略に非常に有効であるという。1939 年、日本軍は太平島を占拠し、長島と改名、高雄市の管轄化に置いた。その後、日本軍は島内に陸戦隊・気象情報部隊・通信派遣部隊・偵察機部隊などを駐屯させ、1944 年には潜水艦基地を設置した。1956 年にわが国がフィリピンから太平島を奪還してからは、海兵隊が駐屯した。2000 年 1 月 1 日に海巡署が設立されると、海巡署が太平島を管轄するようになった。現在、行政単位としては、太平島は高雄市旗津区中興里に区画されている。高雄港からは約 1,600 キロメートルに位置する。島内に駐在する海巡署関係者は約 200 名余りである<sup>28</sup>。

---

<sup>28</sup> 「太平島」ウィキペディア <http://zh.wikipedia.org/>参照；「南沙太平島簡介」『大洋網』（2008 年 1 月 21 日）、[http://59.42.241.184:82/gate/big5/news.dayoo.com/world/news/2008-01/21/content\\_3272488.htm](http://59.42.241.184:82/gate/big5/news.dayoo.com/world/news/2008-01/21/content_3272488.htm)；「南沙簡介」行政院海巡署岸総局南部地区巡防局ウェブページ。<http://www.cga.gov.tw/south/taiping/index.asp>；張廷廷「太平機場の地縁戦略価値」『中国時報』時論広場（2008 年 2 月 4 日）、A15 面。

## 四 「太平プロジェクト」と滑走路建設政策の考察

### 1 「太平プロジェクト」

台湾政府による太平島の滑走路建設決定は一体いつだったのだろうか。「太平プロジェクト」はいつ作成されたのか。政策決定機関はどの機関であったのか。陳水扁総統個人のアイデアだったのか、或いは国防部・海巡署・国家安全会議（国安会）など政府関連機関の提案に総統がゴーサインを出したのだろうか。国防安全保障機密資料の入手が困難であることから、本稿では報道機関による報道と収集可能な関連資料の分析に基づき、上記の疑問点の解明を試みたい。

内政部部长・余政憲は2003年8月に太平島を視察している。台北に戻ると、行政院「南海小組會議」を招集し、南沙太平島開発の具体的戦略について討論を行なった。海巡署も行政院長・游錫堃の指示で、太平島周辺海域情勢について全面的な評価を行っているが、同時に太平島に滑走路および埠頭を建設する提案をしていたはずである<sup>29</sup>。2005年には南シナ海戦略安全保障に関する次のような出来事が発生しており、結果として台湾による太平島での滑走路埠頭建設決断につながった可能性がある。同年5月末、内政部は国安会に書状で南海小組の業務を引き継ぐよう依頼した。同月、行政院は内政部の担当業務から南シナ海業務を外すことを承認している。2005年6月中旬には、国安会が内政部に対し書状で南シナ海業務を引き継ぐことに同意を表明している。2005年8月中旬、国安会は南シナ海業務拡大を決定し、東シナ海と西太平洋の海域安全保障問題を併

---

<sup>29</sup> 「投棋布勢太平島—台『国防部』太平島修建機場支另類思考」『軍事文摘』2006年3期、[http://info.51ca.com/digest/kj\\_js/2006/03/29/125596.shtml](http://info.51ca.com/digest/kj_js/2006/03/29/125596.shtml)参照。

せて「海域情勢会報（報告会議）」を設立することを総統に提案し、承認を受けた<sup>30</sup>。これと平行して 2005 年 3 月、中国は「反分裂国家法」を可決、フィリピン・ベトナムとの間で「南シナ海交渉地域における共同海洋地震作業合意」を締結している。また、米国の衛星が収集した情報から、中国が海南省南部で潜水艦基地に関わる新たな工事を進めていること、および中国の軍艦が太平島周辺海域に出現していることが判明している。同時期には、台湾と米国が軍備調達に関して、潜水艦と P-3C 対潜哨戒機調達の可能性について討議している。

2005 年 7 月、台湾軍関係高層部は、南シナ海の戦略的位置の重要性を痛感し、今後地域内に石油ガス資源を巡り、武装衝突が発生する可能性を考慮した上で、中国が南シナ海で徐々に軍事的配備を強化させ、南シナ海の海上通路の制圧権を奪取し、「東沙を掌握し、その後で太平島を掌握する」作戦計画を策定していると察知した。これに対し、駐屯する台湾海巡署の持つ防衛装備が薄弱であること、また台湾からの距離が遠いこと、一旦襲撃されれば増援が困難なこ

---

<sup>30</sup> 「海域情勢会報設置要点」によると、国安会秘書長が議長を務め、次の人員が兼任の形で出席した。(1) 行政院秘書長、(2) 内政部部長、(3) 外交部部長、(4) 国防部部長、(5) 交通部部長、(6) 經濟部部長、(7) 行政院海岸巡防署署長、(8) 行政院大陸委员会主任委員、(9) 行政院国家科学委员会主任委員、(10) 行政院經濟建設委员会主任委員、(11) 行政院農業委员会主任委員、(12) 国家安全局局長、(13) 高雄市長、(14) 会報「幕僚工作會議」議長。報告会議の任務と管轄範囲は、東シナ海海域・南シナ海海域および西太平洋海域における次の事項に関する研究・討議とされた。(1) 国家主権維持に関わる事項。(2) 周辺国との国際関係と国際協力・紛争に関わる事項。(3) 兩岸関係に関わる事項。(4) 海洋戦略に関わる事項。(5) 海上安全保障空間に関わる事項。(6) その他関連事項。報告会議は原則として 3 カ月毎に開催され、必要に応じて議長が臨時会議を招集することとした。「海域情勢会報設置要点」第 5 項の規定により幕僚工作會議が設立されたため、「海域情報会報幕僚工作會議作業要点」が制定された。



とを考慮し、太平島を固守する能力を強化し、島内の兵器装備を強化することを決め、ひいては改めて軍を駐屯させることまで考慮したのである。2005年下半期には、国防部が「太平プロジェクト」を提案し、国安会がプロジェクトについて協調会議を招集している。最終的には国安会の主席、即ち陳水扁総統に報告され、決断が下された。陳水扁が2005年9月16日に、今後3年以内に「台湾最南端の太平島」に上陸し、「報道記者を招いて歴史の立会人となる」の実現を希望し、また必ず実現させると明言した<sup>31</sup>のは、あるいはこのことが原因であったのかもしれない。

2005年9月、国防部と海巡署は「太平プロジェクト」の執行に着手、担当者を太平島に派遣し、実地視察を行なっている。いわゆる「太平プロジェクト」は、太平島に全長約1,150メートル、幅約30メートルの飛行機用滑走路とその関連施設を建設することであった。2005年10月と11月には、陸軍第6軍団53工兵群工3営官兵が複数回に分けて太平島に移動し、滑走路建設の前期準備作業に着手している。2005年11月中旬には、国防部の霍守業前副部長が船で太平島に向かい、自ら「太平プロジェクト」の執行状況を視察している<sup>32</sup>。その後2005年12月には、報道機関が「太平プロジェクト」の内容をスクープし、政府も太平島での滑走路建設の起工を認めた。

## 2 太平島滑走路建設理由

2005年末、当時の国防部副部長・霍守業が滑走路建設を発表した際、強調したのは、滑走路は民間および人道支援目的であるとの点

---

<sup>31</sup> 「走透透從來不喊累、陳総統：未来一定要登上太平島」『今日新聞』（2005年9月16日）、<http://www.ettoday.com/2005/09/16/10844-1845102.htm>。

<sup>32</sup> 「投棋布勢太平島」。

で、滑走路は短すぎるため戦闘機の離着陸は不可能であり、軍事用途には使用不可能であるとした<sup>33</sup>。海巡署の許恵佑前署長も、滑走路建設の出発点は人道的考慮であるとし、医療救援・日用品補給運送など海岸巡視任務の必要に応えるもので、防衛とは無関係であると語った。但し、近接する中国・マレーシアなどが南シナ海の島・岩礁を占拠し始め、空港建設も進められていることから、台湾も太平島に飛行機用滑走路を建設する必要性は確かにあるとし、許恵佑は更に、太平島は台湾から 861 海里の距離にあり、駐留している海巡署関係者は 200 人余りで、補給物資の海上運送に往復 8 日、燃料費用は 4,000 万台湾ドル以上かかっており、太平島にヘリコプター発着施設はあるものの、太平島までは一般のヘリコプターの飛行距離以上の距離があるという事実にも触れた。これも、太平島に滑走路を建設した理由の一つであろう<sup>34</sup>。2006 年 1 月初頭にも、外交部がベトナムの抗議を受けて、太平島の滑走路建設に政治的・軍事的意図はないと再度表明している<sup>35</sup>。

しかし、外交部声明発表後 2 日余りしか経ずして、国防部の蔡明憲前副部長が立法院国防委員会の答弁で、太平島の滑走路建設にはもちろん戦略的考慮があるとし、「台湾海峡は 200 キロ余りしかなく、縦深戦略も不十分な上、中共のミサイル・航空機が 5 分から 10 分で台湾に到達できるという状況で、縦深戦略を拡大できれば台湾にとって有効である。…戦略的位置から言って太平島は、南シナ海

---

<sup>33</sup> “Taiwan to build airport in Spratlys for ‘humanitarian purposes’” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political*, December 15, 2005, LexisNexis News search, page number not available.

<sup>34</sup> “Taiwan plans to Build Airfield on Disputed S. China Sea Island,” *Asia Pulse*, December 16, 2005, LexisNexis News search, page number not available.

<sup>35</sup> “Taiwan renews claim over Spratlys, calls for talks to solve disputes,” *Xinhua Financial Network News*, January 4, 2006, LexisNexis News search, page number not available.

に位置しており、南シナ海が航空機・船舶共に通過する場所であることから、ここに太平島のような拠点または戦略地点を持つことは、縦深戦略および早期警戒戦略にとって効果的である」<sup>36</sup>と語った。報道機関も、軍部が太平島に滑走路を建設したのは、主に戦略的要因で、救援や補給物資輸送は二次的なものであり、国際的な南シナ海問題の交渉や、台湾が将来的に南シナ海海域に潜水艦「奇襲地区」2カ所を設置しようとしている計画とも関連している<sup>37</sup>と伝えた。

上記以外の理由としては、台湾軍が陳水扁総統個人の意図を汲もうとしたことが指摘されている。2005年9月16日、陳水扁は太平島に上陸することを希望し、またきっと実現させると公開の場で明言した<sup>38</sup>。この理由については部分的に関連はあっても、主な原因ではないだろう。軍事専門家によると、太平島滑走路建設は、陳水扁が総統退任までに太平島を視察したいという願望を汲もうとしただけでは決してなく、台湾軍部が南シナ海における軍事力を強化し、戦略拡大を考慮したものであるという。総統は三軍の総帥であり、国家の安全保障戦略政策および太平島滑走路建設の最終的決定が総統の決断によるものであることから、前述したとおり、陳水扁が自信を持って必ず太平島に上陸すると公開の場で発言したことから、政府として国家安全保障戦略と外交を考慮した上で、太平島滑走路建設に陳水扁の承認が与えられていたことは明らかである。

---

<sup>36</sup> “MND admits strategic value of Spratly airstrip” *Taipei Times*, January, 2006, 2.

<sup>37</sup> 「国軍南海大戦略 規画潜艦伏撃区」『中国時報』（2006年1月5日）。

<sup>38</sup> 注31に同じ。

## 五 生態破壊論争と野党によるボイコット

### 1 生態破壊論争

2005 年末の報道によると、当時の国防副部長・霍守業は、政府が太平島滑走路建設決定後、国内環境保護団体および生態研究の学者・専門家から強い反対が表明されたと認めている。環境保護団体は、島内の原生樹林・植物を伐採して滑走路を建設することに強く反対した。また、滑走路が砂浜に食い込む形で建設されると、強風や潮の作用で砂浜が大量に流失し、滑走路自体が海水に浸食される危険性を指摘する学者も現れた。しかも、滑走路の安全を保証するためには、大量のコンクリート消波堤を投下する必要が生じ、結果として砂浜が更に大きく流失することになるろうとも指摘された。その他にも、太平島は南シナ海のアオウミガメの最も重要な産卵地の一つであり、政府が建設を計画している滑走路先端がちょうど太平島でもウミガメ産卵が集中する地区であるということも指摘された。この砂浜は島内で最も長く、幅の広い砂浜であるため、ウミガメの 40-60% がここに上陸して産卵しており、滑走路が建設されればウミガメの産卵場所がなくなり、結果としてウミガメの重要な生息地が地球上から消失するといわれた<sup>39</sup>。

環境保護団体と学者・専門家は、政府が法律に基づき事前に行なうべき環境影響評価を行わず、生態に多大な影響を及ぼしたと批判し、即時工事停止を要求した。生態学界および環境保護団体の強力な反発・抗議により、立法院は滑走路建設経費の給付停止を決議する結果となったが、国防部および海巡署は、生態破壊の指摘に対

---

<sup>39</sup> 程一駿「太平島機場、蓋掉綠蠟龜棲地……」『聯合報』（2006 年 12 月 19 日）、<http://www.udn.com/2006/12/19/NEWS/OPINION/X1/3653145.shtml>。

し反駁、太平島に建設している滑走路は元来島内に存在した幅の広い道路上に建設しているので、設計の段階で樹木が生い茂っている地域を回避しており、島内の中央道路の樹木の比較的まばらな地域に限って工事されていると強調した。施工範囲も全島のうち11%に過ぎず、ほとんどの地域の樹木はそのまま手付かずだとも強調した。また、道路拡張工事も法律で環境影響評価実施が不要のものであり、既に行政院環保署および高雄市政府環保局により審査・認定されているとした。国防部軍事報道官は、施工前に樹木の移植を進めており、施工期間中も施工部隊が原始林を破壊しないよう、ウミガメの活動や産卵地の砂浜に影響を与えないよう厳格に管理していると語った<sup>40</sup>。政府は、太平島のウミガメ保護のため、2007年3月漁業法第45条の規定に基づき、太平島ウミガメ繁殖保育区を公告した<sup>41</sup>。また、施工および生活廃棄物に関しては、全て台湾本島に持ち帰って処理するとした。更に国防部は工事再開計画に「環境保護および復元工事」予算を計上し、島内の植被率向上と砂浜および原生植林への影響低下のため、施工期間および完工後にこれを行うこととした<sup>42</sup>という。

国防部が太平島滑走路建設には環境影響評価の実施が不要だというのは、果たして正しいのかについては、「環境影響評価法」<sup>43</sup>、「軍

---

<sup>40</sup> 環境資訊中心「国防部：太平島工程絕無破壞生態」『中央社』（2006年8月21日台北発）。<http://e-info.org.tw/node/13347>；『太平專案』環保至上 国軍悉心維護生態『軍事新聞通訊社』（2008年2月2日）、<http://mna.gpwb.gov.tw/mnanew/internet/NewsDetail.aspx?GUID=38247>。

<sup>41</sup> 環境資訊中心「南沙太平島成立海龜保育区」『聯合報』（2007年3月10日高雄発）、<http://e-info.org.tw/node/20400>。

<sup>42</sup> 『太平專案』復工環保與生態均獲善維護『軍事新聞通訊社』（2007年8月30日）、<http://mna.gpwb.gov.tw/MNANew/Internet/NewsDetail.aspx?GUID=35231>。

<sup>43</sup> 中華民國83年12月30日華總（一）義字第8156号例制定公布、全文32条、民国83、

事秘密及緊急性国防工程環境影響評估作業弁法」<sup>44</sup>、「開發行為応実施環境影響評估細目及範圍認定標準」<sup>45</sup>という関連規定に示されている。「環境影響評估法」第 5 条の規定では、道路および空港の開發行為で環境に不利益な影響を与える恐れのある場合、環境影響評估を実施することと定められ、併せて「開發行為応実施環境影響評估細目及範圍認定標準」でこれを認定している。「環境影響評估法」第 25 条には、「開發行為が軍事機密および緊急の国防工事に関わるものの場合、その環境影響評估に関わる作業は、中央主管機關が国防部と会合の上、これを別途定める」との規定がある。また、同法第 26 条では、「環境に影響を与える恐れのある政府の政策について、環境影響評估に関わる作業は、中央主管機關がこれを別途定める」と規定されている。「軍事秘密及緊急性国防工程環境影響評估作業弁法」第 5 条によると、「開發行為が軍事機密または緊急の国防工事に関わり、環境に不利益な影響を与える恐れのある場合、環境影響評估を実施することとする。その認定は、開發行為に従い、環境影響評估細目および範圍認定標準にしたがって処理する。」と定められている。

「開發行為応実施環境影響評估細目及範圍認定基準」第 5 条第 3 項には、都市以外の土地に位置し、道路拡幅が一車線以上の幅に達し、道路延長が 10 キロ以上に達する場合、環境影響評估を実施することと定めている。政府は太平島で空港を建設するわけではなく、島内中央に位置し、東西に伸びる既存の道路を拡幅し、道路の厚さ

---

88、91、92 年に改訂。

<sup>44</sup> 行政院環境保護署 91 年 1 月 31 日環署綜字第 0910008156 号令。国防部 91 年 1 月 31 日鑄錮字第 000160 号令署名により全文 10 条を制定発布。

<sup>45</sup> 中華民國 84 年 10 月 17 日 (84) 環署綜字第 5406 号令制定発布。民国 86、87、89、90、91、93、95 年に改訂。

を増強することで、平時には歩行者・車両通行用とし、緊急時に航空機発着の滑走路に転用できるようにするもので、道路延長も1,200メートルに過ぎなかった。したがって、「開発行為応実施環境影響評価細目及範囲認定標準」第5条の規定に基づき、環境影響評価実施不要とされたのである。とはいえ、前述の通り、国防部は施工期間中、施工部隊に対して生態破壊を厳禁し、工事再開計画に「環境保護及復元工程」予算を組み込み、将来も生態復元保護作業を行なうと公約した。生態保育政策という観点からいえば、太平島の滑走路建設工事が島内の原始林や植物、ひいてはアオウミガメなどに一定の影響を与えることは確かだが、その程度はどの程度なのか、また将来的に復元と保護は可能なのか、そしてそのために必要な方法や時間については、今後の追跡調査研究が待たれる部分である。但し、法律的観点から分析するとすれば、法律により環境影響評価実施は不要とする国防部の立場は根拠のあるものだと言えよう。

## 2 野党による反対とボイコット

立法院における泛藍政党的立法委員は、陳水扁政権が太平島に滑走路建設を決定したことに対して、疑問視し、ボイコットひいては反対の態度を示した。中国国民党の蘇起議員は、陳水扁総統が報道関係者を伴って南沙諸島に行くと2005年9月に明示したからこそ、軍部が空港を建設しようとしたのであるとし、南シナ海の戦略・政治的含意は非常に微妙な意味合いがあり、空港建設という行為は国際紛争を誘発しかねないことから、南沙諸島に空港を建設することは「自ら紛争を招く」ようなもので、アジア太平洋地域の安定と平和にとって不利であると捉え、太平島に航空機用滑走路を建設する

ことに反対を表明した<sup>46</sup>。国民党所属の頼士葆議員も、当時の南沙情勢は特殊な状態で、各国間の論争が多発し、一種の「火薬庫」のようなものであることから、国際情勢に鑑み、空港建設には特に慎重でなければならないとした<sup>47</sup>。また、政府の財源と行政準備金を支出することの正当性・合法性について疑問視する議員もいた。2005 年末、当時の国防部部长・李傑は秘密裏に予備金を流用し、正常な予算編成手続をとらなかったため、立法院に経費を凍結された<sup>48</sup>。その結果、太平島の滑走路建設工事は停止せざるを得ない事態となった。

2007 年 8 月、政府は 2007 年度予備金支出により 2007 年末までに太平島滑走路建設工事を完了させると発表し、同年 9 月、太平島の滑走路工事は再開される。2007 年 11 月上旬、国防部部长・李天羽は、完成間近の太平島航空機用滑走路工事を視察し、南沙諸島周辺の各国が南シナ海海域で占有している島・岩礁で空港滑走路を建設していることに触れ、「台湾も、今しなければ、将来必ず後悔するだろう」と語った。また、李天羽は太平島滑走路建設工事が島内の自然生態に影響を与えることはないと強調し、「将来も太平島は依然として南沙諸島の海上に浮かぶ一粒の真珠として存在するであろう」と語った<sup>49</sup>。

国防부가太平島滑走路建設工事を再開し、かつ 2007 年末前完工と

---

<sup>46</sup> 「詭譎南海風雲下の『太平專案』」『南方快報』（2005 年 12 月 16 日）、[http://w1.southnews.com.tw/snews/specil\\_coul/sea/01/0269.htm](http://w1.southnews.com.tw/snews/specil_coul/sea/01/0269.htm)。

<sup>47</sup> 「台湾軍方擬在南沙蓋機場、立委指應謹慎」『中国評論新聞網』（2005 年 12 月 15 日）、<http://www.zhaojun.net/cn-webapp/doc/docDetailCNML.jsp?coluid=4&kindid=19&docid=100072639>。

<sup>48</sup> 「総予算表決/軍購三項権数封殺、南沙機場要補提予算」『今日新聞』（2006 年 1 月 12 日）、<http://www.nownews.com/2006/01/12/10844-1893402.htm>。

<sup>49</sup> 「台湾在南沙太平島修建跑道将完工」『大紀元』（2007 年 11 月 7 日）、<http://news.epochtimes.com/b5/7/11/7/n1894171.htm>。



工事を加速化させたことは、主に陳水扁総統が太平島を訪れ、滑走路完工使用開始式典のテープカットという「卒業旅行」を実現するためだと国民党系の立法委員から批判された。国民党所属の林郁方議員からは、太平島滑走路建設工事予算は可決されていないことから、国防部が予備金を支出したのは違法であるという指摘も行われた。やはり国民党所属の廖婉汝議員も、太平島滑走路建設工事に反対し、軍部が完工を前倒しないよう希望し、陳水扁がテープカットできないようにしようとした<sup>50</sup>。立法院では国民党系の立法委員の反対に直面したが、陳水扁政権は太平島滑走路建設工事早期完工を堅持したのであった。

## 六 滑走路完工使用開始、陳水扁上陸視察と「南沙提案」発言

太平島の滑走路完工は2007年12月から2008年1月の間であったと考えられる。この時期、報道機関も、陳水扁総統が軍用機で太平島視察を行い、台湾が南沙の主権を有することを発表すると報じ始めた<sup>51</sup>。2008年1月21日、台湾空軍のC-130輸送機が秘密裏に初の太平島着陸に成功し、同日台湾に帰還している<sup>52</sup>。出発前、台湾国内には様々な意見や批評が出現したが、2008年2月2日、陳水扁は1318号空軍C-130輸送機で太平島に到着、空港落成使用開始式典を主催して駐留する軍関係者を慰問し、「南沙提案」を発表し、将来の台湾

---

<sup>50</sup> 「台軍欲建機場讓陳水扁『畢業旅行』遭民代質疑」『中国台湾網』（2007年10月8日）、<http://news.tom.com/2007-10-08/OI2B/36147172.html>；太平島機場復工、立委批軍方偷跑」『自由時報』（2007年8月31日）A3面。

<sup>51</sup> 「扁將登南沙宣示主權」『聯合報』（2008年1月20日）A2面。

<sup>52</sup> 「宣示主權、我運輸機密降南沙」『聯合報』（2008年1月23日）A13面。

の南シナ海政策の発展の青写真を描いて見せた<sup>53</sup>。歴史の証人として同行させる報道関係者がそれほど多かったわけではなかったものの、陳水扁本人にとっては 2005 年 9 月に行なった太平島に上陸するという政治的公約を実現させた形となった。また、総統の上陸が、春節 5 日前で、3 月の総統選まで 50 日というタイミングだったため、民進党総統候補・謝長廷に同行を求めず、選挙政治を煽る目的だという嫌疑を弱めることにもなった。歴史という観点から見れば、陳水扁は確かに台湾で人が駐留する最南端の領土太平島に上陸した初の中華民国三軍総帥であり、総統となり、重要な象徴的意義があった。政策面を見た場合、陳水扁が島内で南シナ海の島嶼に関する主権と政策を発表し、台湾の南シナ海政策の発展に関する「南沙提案」を提唱したことが、南シナ海資源開発および地域協力、南シナ海生態環境保護、南シナ海地域全体の今後の平和と安定にどのような影響を与えるかは、今後更に細かく観察するに値するポイントであろう。

陳水扁が滑走路使用開始式典で行なったスピーチでは、まず台湾が太平島の領土主権を有することに触れ、次のように語った。

太平島はわが国固有の領土であり、1946 年 12 月 12 日「太平艦」が占有して「太平島」と命名して以来、終始国軍および海巡署の諸君が駐留してきた。また、気象・救難・生態観測施設を次々と設置し、実効占有と実質管轄は半世紀の長きに渡っている。行政管理面では、太平島は高雄市旗津区中興里に属し、昨年 3 月には高雄市政府海洋局が「漁業法」第 45 条の規定に基づき、太平島のウミガメ繁殖保育地域として画定し公告を行なった。したがって、台湾が太平島の主権を有していることに疑義はなく、今後も駐留する海巡署の

---

<sup>53</sup> 「扁視察南沙太平島」『自由時報』（2008 年 2 月 3 日）A1 面。

ハード面・ソフト面での設備強化を継続し、海巡署現場勤務と海域安全保障維持のレベルを向上させると共に、国防部が積極的に海巡署と協力し、共同でわが国海上境界線と領土の完全性を防衛するという重大任務を担っていくようにする<sup>54</sup>。

しかし、陳水扁は台湾がこれまで主張してきた南シナ海の東沙・西沙・中沙・南沙諸島全部の領土主権については触れず、発言が南沙諸島最大の島である太平島だけに限定された。また、陳水扁は台湾が滑走路建設を決断した過程における安全保障戦略の考慮ということについては全く触れず、むしろ交通・人道救援・環境保護の必要性を強調したが、これは南シナ海の主権を主張する他国の不安と反対を打ち消すことを意図したもので、同時に台湾国内の環境保護派による太平島生態破壊への抗議と憂慮に応え、「南沙提案」にも即したものであった。外交的には、陳水扁のスピーチで特に台湾が南シナ海問題の対話安全保障メカニズムから排除されているという不公平な現状に触れ、「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」、「南シナ海交渉地域における共同海洋地震作業合意」への調印・参加や地域内の各種安全保障協力対話メカニズムにも参加できないため、台湾の南シナ海における権益が深刻な侵害を受けていると指摘した。したがって、陳水扁は次の点を協調した。

このように複雑かつ微妙な領土主権の論争に対して、台湾は、南シナ海の一当事国としてここに周辺各国が「国連憲章」と「国連海洋法条約」に基づき、平和的に南シナ海紛争を解決するよう呼びかける。同時に、台湾は主権平等という基礎に立ち、「南シナ海にお

---

<sup>54</sup> 「総統視導南疆海域踏上太平島、在太平島機場啓用典禮致詞」中華民国（台湾）総統府「総統講祝詞」『致詞内容全文』（2008年2月2日）。[http://www.president.gov.tw/php-bin/pres/showspeak.php4?\\_section=4&\\_recNo=7](http://www.president.gov.tw/php-bin/pres/showspeak.php4?_section=4&_recNo=7)。

る関係国の行動に関する宣言」の内容を受け入れ、南シナ海の国際水路の順調な通航と安全を確保し、将来的には「南シナ海における行動指針」の制定に参加し、南シナ海の安全と安定が早期実現することを期待している<sup>55</sup>。

最後に、陳水扁は南シナ海問題の将来の処理方法について、「環境保護を主権論争に、生態存続を資源搾取に置き換える」ことを提唱した。具体的には次の4点を台湾の「南沙提案」として提唱した。

第一、台湾は「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」が掲げる精神と原則を受け入れ、平和的方法による領土・管轄権論争の解決を堅持する。

第二、南シナ海の開発は、環境生態の保護育成を優先させ、中でも世界温暖化と海面上昇が南シナ海の島や岩礁の永続に与える脅威を直視するべきである。台湾は、関係各国が南シナ海を海洋生態保護育成区域として画定し、海洋資源搾取停止を優先的に考慮するようここに呼びかける。

第三、国際的な生態学研究者および環境保護団体を招聘し、定期的に東沙環礁、太平島および中洲礁における研究・調査を行なえるよう開放する。

第四、微妙な主権問題が各国の南シナ海地域における協力を阻害することを回避し、民間団体として「南シナ海研究センター」を設置し、定期的に国際シンポジウムを開催し、セカンドトラックによる接触を試み、南シナ海の不安定な情勢の積極的な緩和を図るよう奨励する<sup>56</sup>。

---

<sup>55</sup> 「総統視導南疆海域踏上太平島、在太平島機場啓用典禮致詞」。

<sup>56</sup> 「総統視導南疆海域踏上太平島、在太平島機場啓用典禮致詞」。

これに続き、陳水扁は2008年2月10日に東沙島を視察した際にも「南沙提案」を再度提唱し、「平和」・「生態」・「協力」こそが南シナ海共同の未来であると強調した。また、関係各国が南シナ海を海洋生態保護育成区域として画定することを呼びかけ、「東沙環礁国家公園」設立は正に台湾が率先してこれを実行していることを示す第一歩であると指摘した<sup>57</sup>。

## 七 南シナ海島嶼の主権主張国による台湾の太平洋島空港建設と「南沙提案」提唱に対する反応

台湾が太平洋島に滑走路を建設し、陳水扁が上陸・視察したことに對して、マレーシア・ブルネイ両国は公式声明や抗議声明を発表しなかったが、これは太平洋島が両国の主張する南沙諸島の島嶼範囲外に位置し、微妙な領土主権問題に直接的には関わらなかったことが原因であろう。しかし、南沙諸島の主権主張国の他の3カ国については、中国の立場は微妙だったが、ベトナムが最も強硬な態度を示し、フィリピンは相対的に控えめだった。

中国にとっては、台湾を自国の領土の一部としているため、台湾が主権を主張する領土に滑走路を建設することに反対を表明すれば、南沙諸島に主権を有するという自身の主張に不利である。また、中国は、自身が太平洋島問題で態度を表明することで、陳水扁が意図している南シナ海主権問題の選挙争点化という思惑にはまるまいとしていた<sup>58</sup>。それに加え、中国の政策的思考としては、中台が将来統

---

<sup>57</sup> 「總統視導東沙導致詞」中華民國(台湾)總統府「總統講祝詞」『致詞内容全文』(2008年2月10日)、「總統抵東沙向官兵賀節、籲各國重視南海生態」『軍事新聞通訊社』(2008年2月10日) <http://mna.gpwb.gov.tw/MNANew/Internet/NewsDetail.aspx?GUID=38387>。

<sup>58</sup> 国防部前副部長を務めた淡江大学戦略研究所の林中斌教授およびカナダ「漢和情報

一されれば、太平島の滑走路を、中国の掌握する南シナ海西沙諸島永興島の空港と連結させることができ、中国の縦深戦略が南シナ海南部まで拡大される上、南シナ海の重要な海上航路と航空路を掌握することにもなるということであったろう。中国は台湾のアクションが南シナ海情勢の緊迫化させることを憂慮したではあろうが、台湾が島内に滑走路を建設することは自身の南シナ海の島嶼に対する主権主張に符合し、かつ東南アジア諸国を陳水扁の主張する国連加盟住民投票に反対するという点で中国側に引き込むことができるという思惑が働き、陳総統による太平島上陸視察には冷静な態度を取った。

ベトナムは南沙諸島主権主張国の中で最も対応が難しく、しかも潜在的脅威も最大の国である。太平島は鄭和群礁の中に位置しているが、南薫礁は中国が占有し、太平島と中洲礁は台湾が占有しているのを除けば、太平島の四方を囲む敦謙沙洲・舶蘭礁・安達礁・鴻麻島は全てベトナムが占有している。2005 年末に台湾が太平島に滑走路を建設すると報道されて以来、ベトナムは一貫して公式に強硬な立場を表明しており、台湾がベトナムの領土主権を侵犯していると認識し、即時工事停止を要求してきた<sup>59</sup>。2008 年 2 月 3 日には、

---

評論」Andrei Pinkov 編集長も同様の見方を示している。「越馬恐抗議、中共会冷処理」『聯合報』（2008 年 1 月 20 日）A2 面。

<sup>59</sup> “Vietnam says sovereignty violated by Taiwan runway construction,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political*, December 30, 2005, LexisNexis News search, page number not available; “Taiwan Asked to Stop Work on Vietnam’s Ba Binh Island Runway,” *Financial Times Information, Thai Press Reports*, January 4, 2006, LexisNexis News search, page number not available.; “Vietnam protests Taiwan’s plan to build infrastructure on Ba Binh Island,” *The Spokesman of Ministry of Foreign Affairs Le Dzung Answers Question on 14<sup>th</sup> September 2007, Spokesman’s Statement, Ministry of Foreign affairs, Vietnam, September 20, 2007*, available at: [http://www.mofa.gov.vn/en/tt\\_baochi/pbnfn/ns070914091401](http://www.mofa.gov.vn/en/tt_baochi/pbnfn/ns070914091401); “Philippines,

ベトナム政府が陳水扁総統の太平島視察について抗議し、外交部報道官・黎勇が「この度の行動は対立を急速に悪化させるものであり、ベトナムの南沙諸島における主権を侵犯するもので、地域情勢を緊張させ、複雑化させるものである。台湾はこれにより引き起こされる事態の責任の一切を負うべきである。ベトナム政府はこの地域における侵犯行為を即時停止するよう台湾に求める」<sup>60</sup>と発言した。

フィリピンは台湾による太平島での滑走路建設と陳水扁総統の太平島上陸視察について、直接的な評価は避けたが、公式声明および台湾軍機によるフィリピンの飛行情報区通過に同意した事実から、フィリピンの抗議・反対の度合いは強硬ではないと考えられる。陳水扁総統による太平島視察の一件について、フィリピン外相は、無責任な政治的見世物であるとし、南シナ海周辺国が2002年に調印した「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」に基づき行なっている南シナ海の平和と安定を維持するための共同努力に抵触するものだと解釈している<sup>61</sup>。フィリピン国防相も、国家元首が太平島に上陸したことには重要な意義があり、台湾が島嶼の主権主張を強化したという意味であると指摘し、陳水扁総統が太平島上陸視察を行

---

Vietnam concerned over Taiwan's moves on disputed isles, leader visit," *BBC Monitoring Asia Pacific – Political*, January 30, 2008, LexisNexis News search, page number not available.

<sup>60</sup> 「越南抗議 対立升高」『聯合報』（2008年2月4日）A4面；“Spratlys row heats up after Chen visit,” *The Standard*, February 4, 2008, available at: [http://www.thestandard.com.hk/news\\_detail.asp?we\\_cat=3&art\\_id=61101&sid=17428987&con\\_type=1&d\\_str=20080204&fc=1](http://www.thestandard.com.hk/news_detail.asp?we_cat=3&art_id=61101&sid=17428987&con_type=1&d_str=20080204&fc=1).

<sup>61</sup> “Manila says Taiwan leader's Spratly trip 'irresponsible political posturing',” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political*, February 3, 2008, LexisNexis News search, page number not available.

なったことは、南シナ海の行動指針に違反すると語った。しかし、現実には台湾は「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」調印から排除されているだけでなく、他の南沙諸島主権主張国と 2 国間の南シナ海における行動指針を締結したこともない。フィリピン陸軍参謀総長は、フィリピンは論争となっている地域である南沙諸島に部隊を増派する計画はないが、南沙の監視は強化すると語った<sup>62</sup>が、その一方でフィリピンの駐台商務代表はフィリピン・台湾間の経済回廊（Economic Corridor）交渉が既に最終段階に入ったと語っている。すなわち、フィリピン政府が陳水扁の太平島上陸視察に強い関心を表明したにも拘らず、台湾との関係強化を継続するとしたことは注目に値しよう<sup>63</sup>。

2008 年 5 月下旬、台湾国防部部長・蔡明憲が立法院国防委員会を伴って南シナ海太平島を視察するという報道が行なわれると、国内で視察のタイミングについて論争となりはしたが、台湾の軍事戦略防衛という観点から、立法院国防委員会の委員は確かに視察の必要があると認定した。しかし、天候およびその他政治外交問題が原因となって、視察日程は取りやめとなった<sup>64</sup>。とはいえ、南シナ海の他の主権主張国がこの視察計画に対してどのように反応したかに注目

---

<sup>62</sup> “DND: No need to tighten Spratly security,” ABS-CBN News, February 4, 2004, available at: <http://www.abs-cbnnews.com/storypage.aspx?StoryId=107957>; “Philippine Military Chief Says Boosted Surveillance of Spratlys Needed,” Financial Times Information, *BBC Monitoring International Reports*, February 5, 2008, LexisNexis News search, page number not available.

<sup>63</sup> “Philippine envoy reaffirms close partnership with Taiwan amid isle dispute,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political*, February 3, 2008, LexisNexis News search, page number not available.

<sup>64</sup> “Taiwan defence minister’s Taiping island visit cancelled over weather,” *BBC Monitoring Asia-Pacific – Political*, May 5, 2008, LexisNexis News Search, page number unavailable.



する必要はあろう。

ベトナムは台湾国防部長による太平島（ベトナム語では Ba Binh Island）視察について、強硬な反対を表明した。5月5日、ベトナム外交部報道官は、西沙および南沙諸島の主権を再度強調した上で、台湾が視察を取りやめるよう強く求めた<sup>65</sup>。フィリピンでは、南沙諸島の主権問題が国内政治的に持つ微妙さから、国会下院で領海基線法の草案が提出された。「南シナ海交渉地域における三者共同海洋地震作業合意」が誘発した国内憲政論議および領土主権論議などがあり、フィリピンも他の主権主張国が南沙諸島で行なう活動により大きな注意を示すようになったため、フィリピンの反応も従前以上に強いものとなった。フィリピン上院外交委員会のミリアム・ディフェンソール・サンチャゴ委員長は、台湾の国防部長による南シナ海太平島視察は挑発的な行為であり、マニラ駐台北経済文化弁事処を通じて台湾政府に抗議を申し立てた。サンチャゴ上院議員は、フィリピン国防相および参謀総長が台湾側の同レベルの閣僚とこの件について対話を行なうべきであると提議し、台湾は2002年11月に中国とASEANが調印した「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」の調印国ではないものの、この宣言に基づき当該地域で発展した慣習国際法は台湾も遵守すべきであると指摘した。サンチャゴ上院議員も、台湾国防部長による太平島視察計画は、「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」違反となると解釈したのである<sup>66</sup>。ベ

---

<sup>65</sup> “Politics & Law, Vietnam Calls on Taiwanese Army Official to Stop Visit to Spratlys,” Financial Times Information, *Vietnam News Brief*, May 6, 2008, LexisNexis News Search, page number unavailable; “Vietnam Reaffirms Sovereignty over Truong Sa, Hoang Sa Islands,” Financial Times Information, *Thai Press Report*, May 7, 2008, LexisNexis News Search, page number unavailable.

<sup>66</sup> Angelo S. Samonte, “Arroyo gov’t warns Taiwan on Spratly Islands visit,” *Manila Times*

トナムとフィリピンを除けば、中国・マレーシア・ブルネイからは特に反応はなかった。

「南沙提案」については、「南沙提案」関連の国際報道を検索しても、南シナ海主権主張国からは積極的にせよ、消極的にせよ何の反応も見当たらなかった。その原因としては、「南沙提案」の内容と南シナ海島嶼紛争の処理に関する既存の方向性が概ね一致していたことが考えられる<sup>67</sup>。台湾の外交部は陳水扁提唱の「南沙提案」の精神と原則について、関連国と意思疎通を図り、説明を続ける<sup>68</sup>と強調したものの、「南沙提案」には「アメ」は多くとも「ムチ」は見当たらず、提案の第 1 点目でさえ台湾が「南シナ海における行動指針」に参加するという立場を特別強調したものでもない。台湾が他国や国際社会からの重視を受けるためには、台湾の南シナ海政策中でも「南沙提案」を受けた今後の行動を積極化させ、具体的化させるべきで

---

(Philippines), May 5, 2008, LexisNexis News search, page number unavailable.

<sup>67</sup> 米国の学者 Mark J. Valencia は、陳水扁の「南沙提案」および台湾が東沙島で設立した環礁国立公園は南シナ海の環境を保護する優良な第一歩であり、他の南シナ海主権主張国も同様の方法を取るべきだと呼びかけた。Mark J. Valencia, “Environmental protection key to Spratlys,” *Taiwan Journal*, March 14, 2008, p. 7. 参照。また、2008 年 4 月 7-11 日には第 4 回海洋・海岸・島嶼会議 (the 4<sup>th</sup> Conference on Oceans, Coasts, and Islands: Advancing Ecosystem Management and Integrated Coastal and Ocean Management in the Context of Climate Change) がベトナム・ハノイで開催され、南シナ海の環境と生態に深刻な破壊が発生しており、主権紛争を棚上げして、南シナ海の環境・資源悪化問題に即時取り組みが必要だと指摘された。中でもフィリピン代表の Robert Jara は、「(島嶼主権の) 主張問題処理を環境問題処置に優先させれば、最終的に勝者となるものは一人もいない」と発言した。Terjemahan, “South China Sea headed for troubled waters: marine experts,” Joyo Indonesia News Service, April 13, 2008, available at: [http://66.114.70.144/cgi-bin/terjem.rex?South\\_China\\_Sea\\_heade\\_for\\_troubled\\_waters\\_marine\\_experts-8041301](http://66.114.70.144/cgi-bin/terjem.rex?South_China_Sea_heade_for_troubled_waters_marine_experts-8041301) 参照。

<sup>68</sup> “Taiwan wiling to discuss Spratly Initiative with neighbours – FM,” BBC Monitoring Asia Pacific – Political, February 6, 2008, LexisNexis News search, page number not available.

あろう。

## 八 太平島空港建設の政策的・戦略的含意

### 1 台湾の南シナ海政策における再調整か

1993年4月に行政院が「南海政策綱領」を承認した後、南シナ海という広大な海洋国土を永続的に運営することに対して、台湾では真摯な思考に欠けていた。その主な原因としては、中国の台湾本島に対する軍事的脅威に防衛の主力を置いていたことに加え、台湾と南沙諸島の距離が遠く、台湾本島の軍事防衛力を南沙諸島太平島まで投射できないことが指摘できよう。また、政府の南シナ海政策執行における態度には、この十数年来、事なかれ主義的な部分が少なからずあり、中国やその他の南シナ海主権主張国に対して島嶼主権の明示や強化などの各種政策行為を効果的に採れないでいた。その結果、台湾が南シナ海の地域安全保障対話メカニズムから排除されているのである。前述の通り、中国とASEANが2002年11月に調印した「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」は、故意に台湾の参加を除外している。2005年3月に中国・ベトナム・フィリピン3カ国の国営石油会社が南シナ海係争地域について「Tripartite Agreement for Joint Marine Seismic Undertaking in the Agreement Area in the South China Sea【南シナ海の協定地域における三カ国の共同海洋地震作業の協議】」を進めた際も、台湾の中油公司是参加要請を受けなかった。台湾が南シナ海において一方的な強硬策を進められたとしても、台湾の行動やそれが引き起こす政策的影響に他の南シナ海主権主張国がより大きな懸念を持つであろう。事実、台湾が2005年末、太平島に滑走路建設を決定して以降、ベトナムから何度も抗議を受けている。但し、台湾の採った行動により、他の南沙諸島主権主張国が台湾の立場を政策策定において考慮するようになってい

る。したがって、太平島の滑走路建設は、台湾の南シナ海政策の転換点であると見ることができよう。

台湾新幹線も完工し、台湾本島と南シナ海諸島（東沙諸島および南沙諸島太平島を含む）の時空的距離は将来的に短縮される。これに伴い、海洋建設・開発利用工事・環境保護・国際協力・海域法執行・海洋権益保護などの各種問題が顕在化するであろう。1993年の「南海政策綱領」第3点に定められている実施綱要について言えば、今後の台湾の南シナ海政策の発展において避けて通れないこととして、海域の巡回警備力の構築・漁業関係者への支援強化・南シナ海問題の国際シンポジウム開催計画などが挙げられている。国際協力については、沿海諸国およびその他諸国の立場や主張に対して、対応策を検討し、南シナ海の地域協力を促進することが指摘されている。安全維持という意味では、衝突の可能性を秘めた問題の研究分析・漁業関係者保護と海上交通保護の強化・海上開発作業の安全・戦備整備強化・巡回強化により、南シナ海諸島を防衛することが含まれる。交通関連では、衛星通信施設の構築・気象台施設および機能の強化・GPS および航行支援施設の建設・空港および埠頭施設の建設・南シナ海観光の開放の実行可能性研究などが挙げられている。環境保護関連では、南シナ海の地域国際環境保護協力事業が指摘されている。中台関係については中台問題および南シナ海問題に関する研究、学術研究では、南シナ海関連の戦略・政治・法律問題の研究、海洋科学や自然資源の調査研究・収集・翻訳、南シナ海の史料編集研究分析などがある。資源開発では、利用可能な資源の探査・開発と共同開発の実行可能性検討などである<sup>69</sup>。

国防部部長・李天羽が 2007 年 11 月に太平島視察後に語ったと

---

<sup>69</sup> 「南海政策綱領」第三点実施綱要、第1～9項。注1を参照。

おり、太平島滑走路建設の目的は、人道的救援だけでなく、国土の永続的な運営にもある。例えば、日本は1987年から約600億円を投じ、太平洋最南端にある領土・沖ノ鳥島が水没により陸地領土としての法律的な位置付けを失わないよう努めることで、面積37万平方キロメートルの陸地領土よりも遥かに広大な海洋領土に対して日本の主権を主張することに成功している。南シナ海東沙諸島と南沙太平島の国土の永続的な運営にもこれと同様の見地と役割がある。台湾の政策目標を南沙諸島の領土と近接する広大な海洋領土の永続的な運営に置くのであれば、台湾の南シナ海政策も調整が必至である。つまり、これまでの受動的・消極的な態度が、今後、自発的・積極的に変わっていくことを示唆しているのである。

陳水扁政権期の総統府関係者によると、太平島滑走路建設は、国民党政権時代の1993年に策定した「南海政策綱領」第3条第4項第4点で処理すべき事項としたものを国防部が引き継いだものであり、正しい政策であるという<sup>70</sup>。確かに「南海政策綱領」以外にも、1993年9月には当時の連戦行政院長が内政部主権の南シナ海問題シンポジウムに出席し、次のように発言している。

わが国が南シナ海諸島の主権を有していることは、どの国も否定することはできない。南シナ海周辺国は、域内の平和で安定した発展の環境を創出するため、共同利益・共存の原則に基づき、資源争奪や軍事的対抗を止め、相互の経済協力を強化するべきである。また、アジア太平洋地域の安全を維持するため、わが国は南シナ海周辺各国と共に、科学的研究や資源開発、海域汚染防止作業などの協力を努める誠意を有している。わが国政府は、国際社会に貢献する

---

<sup>70</sup> 「太平島建機場、府：延続国民党政策」『自由時報』（2008年2月4日）、  
<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/feb/4/today-p2.htm>。

ことを目標とし、これに必要なプロジェクト、例えば国際気象情報放送や海上緊急援助、航路安全維持や犯罪撲滅などの活動を提供する意欲をもっている<sup>71</sup>。

当時の内政部長・呉伯雄も挨拶の中で、「南シナ海諸島の主権は中華民国に属している。南シナ海の歴史的な水域はわが国の管轄する水域に一致している。わが国の主権に影響しないという原則の下、理性的な交渉を通じて、国際協力を進め、南シナ海の資源を共同開発し、生態環境を保護することは可能である」<sup>72</sup>と語っている。2008年2月に陳水扁総統が提唱した「南沙提案」と国民党政権期に提唱された南シナ海政策には大きな違いはなく、違いがあるとすれば南シナ海の資源開発ではなく、環境保護に重点が置かれていた点であろう。また、馬英九総統が総統選期間中に提唱した「海洋政策」でも、南シナ海問題が重視されていることが見て取れる。馬政権の南シナ海政策と陳水扁政権の政策には次のような共通点が見られる。

南シナ海の開放・共同開発・アジア太平洋地域の安定の促進－「主権はわが国のものとした上で、論議を棚上げし、平和互惠、共同開発」するという原則を確立し、東沙・南シナ海の各種資源および周辺国家の発展情勢について、調査研究を強化すべきである。同時に、南シナ海を適度に開放し、東沙島に「南シナ海生態保護育成・人文資産国際研究センター」を設立する。地域の人民の共同福祉を促進するため、太平島・中洲に国際保護育成団体と共同で「南シナ海平和公園」を設立し、国際協力と積極的な相互交流を強化し、生態と人文資産の保護に努める<sup>73</sup>。

---

<sup>71</sup> 民国 82 年 9 月 6 日、南シナ海問題シンポジウムにおける行政院長挨拶原稿。

<sup>72</sup> 民国 82 年 9 月 6 日、南シナ海問題シンポジウムにおける内政部長挨拶原稿。

<sup>73</sup> 馬英九「海洋政策－藍色革命、海洋興国」。

太平島の空港建設・完工に伴い、新政権は南シナ海政策関連で更に広い選択肢からアクションを取るべきである。台湾の新政権は今後、近年の南シナ海の新情勢に基づき、1993年に公布・実施された「南海政策綱領」を再検討し、具体的・効果的で実行可能な新たな南シナ海政策を策定すべきである。

## 2 台湾の安全保障戦略の新配置か

台湾による太平島での滑走路建設は、軍事安全保障戦略における再配置という意図がある。中国の遠洋海軍力の拡張を鑑みれば、台湾が直面している安全保障上の脅威は、台湾海峡に留まらない。万が一、中国が南シナ海の重要な航路を封鎖し、台湾の旗を掲げて南シナ海を航行する商船・貨物船・タンカーを拿捕した場合、台湾の国家安全保障に深刻な影響を与える。逆に、台湾が南シナ海南南沙諸島における軍事的プレゼンスを強化すれば、中国の対台湾軍事配備を分散させることができ、同時に中国による封鎖・拿捕に対抗することにもなる。台湾も中国の石油輸送ルートを断ち切るという脅威を与えることが可能になる。将来、太平島に潜水艦基地、南沙海域潜水艦「奇襲区域」、P-3C 対潜機の中継基地などの設置を計画すれば、中国の石油輸送ルートに対する脅威となり、戦略的抑止効果を発揮する。また、台湾が南シナ海地域の海軍・海事安全保障の対話メカニズム、または協力の場に積極的に参加するためには、まず南シナ海の軍事的プレゼンスを強化しなければならない。太平島において偵察・情報提供交換能力、中継補給施や支援の提供が可能になれば、台湾が海賊撲滅・海上武装強奪・その他海上犯罪に対抗したり、津波災難防止や海上人道救援の実施、海上における大量破壊兵器輸送阻止などの問題において地域各国と協力を進める上でのカードが多彩になるであろう。

最近数年来、中国と ASEAN 諸国の間で政治・経済・外交・非伝統的安全保障問題における協力は緊密化している。中国と南シナ海主権主張国の指導者は、2002 年 11 月中国と ASEAN が調印した「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」および協力と理解の精神に基づき、あらゆるルートで相互信頼を構築するよう努力している。同時に、南シナ海情勢の安定維持に共に努め、南シナ海の共同開発問題に関する積極的研究・交渉を繰り返している。南シナ海がこれまでの衝突の海から「協力の海」・「友誼の海」へと変わっていく一方で、中国は南シナ海的安全保障対話メカニズムから台湾を完全に排除することに成功している。台湾の新たな南シナ海戦略は、錯綜して複雑な南シナ海情勢において、いかに台湾が南シナ海地域の安全保障対話・協力への参加を模索するかという方向性の延長上になければならない。最近、ASEAN からは再度「南シナ海における行動準則」への調印が提議されている。台湾は南シナ海戦略の再調整を行わなければ、再び中国による孤立・封鎖戦略に直面し、参加できなくなりかねない。台湾による太平島での滑走路建設は、台湾の南シナ海に関する海洋戦略を調整または刷新する一つの機会をもたらしたといえる。

### 3 台湾が南シナ海において戦略的協力を模索する機会

現在の南シナ海地域の海洋戦略情勢の発展については、特に中国が「本格的な海軍【原文は藍水海軍。海域を戦略ポイントとした国家海軍力の意。】」構築を加速していることが着目されている。中国が海南省三亜に地下原子力潜水艦基地を建設し、南シナ海の戦略的・軍事的掌握へと積極的に動いていることは、結果的に台湾が南シナ海地域で安全保障および戦略面における協力へ参加する契機となる。また、2008 年の総統選で、国民党が与党に返り咲き、中台関係



改善を積極化させ、中国と台湾が南シナ海問題でも協力を進める可能性も高くなっている。南シナ海問題では中台の立場は基本的に一致しているため、台湾は中国が他の南沙諸島主権主張国を制約する動きを利用することができる。更に中国の支持を取り付けた上で、南シナ海地域の安全保障対話メカニズムに台湾が参加する際、各国が受け入れられる形での参加形式、例えば ASEAN 対話パートナーとしての地位や「ASEAN 地域フォーラム (ASEAN Regional Forum, ARF)」出席、「アジア太平洋安全保障協力会議 (Council for Security Cooperation in the Asia Pacific, CSCAP)」会員資格の取得、「アジア海賊対策地域協力協定 (The Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia, ReCAAP)」<sup>74</sup>などの地域内の海事安全保障協定への調印という形式で参加を模索することも可能になる。

また、台湾は、南シナ海地域の周辺国や域外主要国（米国・日本・インドなどを含む）が中国による海洋軍事力積極的拡張や南シナ海戦略的配置および軍事力の投射増強などに対して有している憂慮を利用し、台湾と各国の間で南シナ海戦略・海事安全保障における協力の機会として模索すべきである。中国が海南省三亜で建設している地下原子力潜水艦基地の発展については、2002年に既にアジアの軍事筋が「ジェーン防衛ウィークリー」に対して、中国が海南省に潜水艦基地を建設しているという情報を明らかにしていた。2005年に撮影された衛星写真では、海南省南部の三亜地区に新たな建設が進んでいる様子が見て取れる。「ジェーン防衛ウィークリー」は、2008年5月に米国デジタルグローブ社の撮影した高解析度の衛星写

---

<sup>74</sup> 当協定については ReCAAP Information Sharing Center ウェブサイトを参照 [http://www.recaap.org/index\\_home.html](http://www.recaap.org/index_home.html)。

真により、中国が海南省三亜市の地下原子力潜水艦基地を完成させたと確認している。報道によれば、三亜市の地下原子力潜水艦基地には地下潜水艦通路が 11 本配置され、各通路が山中に直結している上、通路は 18m に達し、原子力弾道ミサイル潜水艦および中国が今後展開する可能性のある空母戦闘群を含む 20 隻の潜水艦を停泊できるという。衛星写真によると、当基地には中国の最新型 094 型戦略原子力潜水艦 1 隻、「旅洋」型弾道駆逐艦 3 隻、「江衛」型フリゲート 1 隻が停泊している。海南省三亜の地下原子力潜水艦基地が、中国海軍にとって将来的に重要な基地のひとつであることは明らかである<sup>75</sup>。英国「ジェーン情報評論」は、「三亜海軍基地建設とこの地に配備された中国の最先端戦略原子力潜水艦は、中国が南シナ海とアジア太平洋地域の他の戦略的に重要な海峡を掌握しようという傾向を示唆している。この基地は、東南アジアの重要な海上通路にきわめて近接しており、この海上通路はアジア全体の経済発展に大きな意味を持つことから、各国は強い関心を抱いている。また、中国は石油や鉱物資源の輸入依存度を高めつつあることから、中国が海上の戦略的通路の安全性を確保しようとする動きには関心が高まっている。中国はこうした思考に基づき、空母および戦略原子力潜水艦の建造など海上における投射能力を強化しているの」と指摘している<sup>76</sup>。

中国の三亜地下原子力潜水艦基地の建設は、南シナ海・インド洋ないし世界の海軍戦略情勢に大きな影響を与える。中でも、地域の戦略的均衡・軍備競争（特に潜水艦数）・中国海空軍力の大幅増強

---

<sup>75</sup> 「西方伝媒炒海南三亜核潜艇基地」『大公報』（2008 年 5 月 7 日）、<http://www.takungpao.com/news/08/05/07/ZM-901903.htm>。

<sup>76</sup> 「西方伝媒炒海南三亜核潜艇基地」。

・中国「本格的海軍」遠洋作戦能力の強化により中国海軍作戦能力が第一列島線を突破し、第二列島線海域まで投射される事態や中国の「真珠数珠繋ぎ」戦略の実行、米・日・インド・東南アジア諸国の対応措置などが指摘される。米国海軍キーティング司令官（Timothy Keating）は、2008年5月上旬、中国による三亜地下原子力潜水艦基地建設の一件に対して、中国はこの種の「ハイエンドの軍事的オプション」（“high-end military options”）を模索するべきではないと警告し、米国がアジア太平洋地域において保有する軍事的なリーダーシップを放棄することはありえないとし、万が一中国が米国に対して軍事行動を採取すれば、必ず撃退されるであろうとも発言した<sup>77</sup>。また、米国の軍事専門家アーサー・ウォルドロン（Arthur Waldron）は、拡張中の中国の軍事力を牽制するため、日本・韓国・台湾・フィリピン・シンガポール・インドネシア・マレーシアなどと米国が軍事協力強化を模索するべきであると提言している<sup>78</sup>。米国軍事戦略分析の専門家リチャード・フィッシャー（Richard Fisher）はまた、中国による原子力弾道ミサイル潜水艦の現代化が米国との軍事的対抗をもたらすことは必至であろうと分析し、中国が原子力弾道ミサイル潜水艦で南シナ海を巡航すれば、米国としても、中国の原子力潜水艦に対する監視を強化する以外、他に選択肢はないであろうとした。同時に、「南シナ海における対抗機運は高まりつつあり」、「南シナ海で船籍・航空機の損傷やその乗組員の負傷などの海

---

<sup>77</sup> Al Pessin, “US Pacific Commander Calls on China Not to Seek ‘High-End’ Military, Says US Will Remain Dominant Asian Power” *Military, Voice of America, Global Security.org*, May 8, 2008, available at: <http://www.globalsecurity.org/military/library/news/2008/05/mil-080508-voa12.htm>

<sup>78</sup> P. Parameswaran, “China’s new naval base triggers US concerns,” *Yahoo News*, May 12, 2008, available at: [http://news.yahoo.com/s/afp/20080513/pl\\_afp/uschinamilitary\\_080513023219](http://news.yahoo.com/s/afp/20080513/pl_afp/uschinamilitary_080513023219)

上事故が発生する可能性は非常に高い」と予測している<sup>79</sup>。

最近では、米国政府が既に潜水艦戦力の強化に着手しているとも報道されている。2008年5月中旬、米国下院軍事委員会は2009年会計年度に別途7億2200万米ドルの予算を計上し、バージニア級原子力潜水艦の建造を承認している。その主な理由は、正に中国が太平洋地域で潜水艦数を増加させていることへの対応である。米国国防部の予測では、2010年までに中国が10～12発の巨浪二号潜水艦発射弾道ミサイルを装備した晋型原子力潜水艦5隻を配置すると見ている<sup>80</sup>。米国の軍事専門家も、海南省三亜への原子力潜水艦配置は、明らかに中国海軍が既に次段階へと進み、その投射能力が対台湾対策を大きく越えたレベルにあることを示していると指摘している。同時に、中国が南シナ海地域における強権となり、マラッカ海峡およびインド洋における影響力を増強しようとしている意図も明確である。中国が海南の戦略的原子力潜水艦基地を完成させれば、米国も対応策をとらざるを得ないという発展が予測されている<sup>81</sup>。

インドは中国が三亜に地下原子力潜水艦基地を建設していることに対して、特に憂慮しており、中国が南シナ海とマラッカ海峡の航路を封鎖する能力を有しているのではないかと認識している。また、中国はいずれインド洋への進入を企図し、それがインドの安全保障に対して脅威となると考えている。したがって、インド国内の軍事専門家は、インドも原子力潜水艦発展計画を加速化するべきで

---

<sup>79</sup> P. Parameswaran, “China’s new naval base triggers US concerns.”

<sup>80</sup> Yoshinari Kurose, “U.S., China expanding N-sub fleets Deployment of Jin-class sub at Hainan Island sparks U.S. funding of more vessels,” *Daily Yomiuri Online*, June 5, 2008, available at: <http://www.yomiuri.co.jp/dy/world/20080605TDY05307.htm>

<sup>81</sup> Yoshinari Kurose, “U.S., China expanding N-sub fleets Deployment of Jin-class sub at Hainan Island sparks U.S. funding of more vessels.”

あると強く呼びかけている<sup>82</sup>。同様に、日本も中国の原子力潜水艦発展に大きな関心を寄せている。フィリピン国内でも、専門家が米国との軍事安全保障関係強化により中国の軍備拡張によりもたらされる南シナ海地域の不穏な状況に対応するべきであると呼びかけている<sup>83</sup>。

特に米・日・インド・南シナ海周辺国による中国の原子力潜水艦軍備力拡張に対する懸念といった上述のような南シナ海戦略情勢の発展の結果、台湾が太平島に空港を建設し、将来的にP-3C対潜哨戒機を配備する戦略的計画は、米・日・インドなど各国が地域内各国との軍事協力または連盟強化を模索する政策と同調したものとなるだろう。したがって、太平島滑走路建設が台湾による地域内軍事協力参加への新しい機会をもたらす窓口となる可能性もあるのではないかと。台湾は太平島の戦略的位置づけとその価値を適切に利用し、自身の情報偵察・収集能力を強化しつつ、米・日・インド・南シナ海周辺国との交流強化と協力の機会模索に努めるべきである。

## 九 結論

台湾による太平島滑走路建設と陳水扁太平島上陸視察は、南沙諸島主権表明という高度に政治的な意義を有していたことは確かであり、台湾が南シナ海政策を執行する中で、最も具体的且つ重要な措

---

<sup>82</sup> Gavin Rabinowitz, "India, China compete in Indian Ocean," *The Associated Press*, June 8, 2008, LexisNexis News search, page number not available; "Commentary urges India to plan 'blue-water strategy' to counter Chinese navy," *BBC Monitoring South Asia – Political*, May 9, 2008, LexisNexis News search, page number not available.

<sup>83</sup> "Philippines to assess security implications of reported Chinese submarine base," *BBC Monitoring Asia Pacific – Political*, May 15, 2008, LexisNexis News search, page number not available.

置の一つであったと見ることができる。建設過程で国内の政党政治や予算編成支出、生態環境保護政策などの論争を誘発したものの、台湾の国家利益全体の評価という観点から見れば、太平島滑走路建設は正確な決断であったはずであり、大多数の国民から同意と支持を得た。また、滑走路建設中に南沙諸島主権主張国であるベトナムとフィリピンから抗議を受けはしたものの、現実的には国家の領土主権防衛という観点からはすべきことはせねばならない。台湾の滑走路建設の一件により、国民党系の立法委員が憂慮したような南シナ海情勢の緊迫化と武装衝突の誘発でアジア太平洋地域の平和と安定が脅かされ、破壊されるという事態は発生していない。他国の動きとしては、台湾が太平島で滑走路建設を行なうと同時に、フィリピンも太平島北側の南沙諸島海域におけるフィリピン占有の中業島で滑走路修復工事を完工したという報道もなされている。ベトナムは、2007年4月に南沙諸島で部分的に石油ガス入札地域を画定した。また、南沙諸島での国会代表選挙を行なうと宣言し、英国の石油会社と共に南沙で天然ガス輸送パイプラインを修復する計画を発表している。こうした動きは主権の表明や強化と関連するものである。フィリピンやベトナムが台湾の立場を省みず、台湾の南沙諸島における主権を侵犯するような行動を採取した場合、台湾が自製の限界を設定する必要はないのではないか。現実問題として外交は重要であり、国家の領土主権・戦略的安全保障・海洋権益という重大な問題では譲歩すべきでないことは言うまでもない。外交戦略から出発し、必要に応じて他国との関係緊張を選択し、逆にそれを折衝・交渉のカードや機会とすることも可能である。最近 ASEAN が提唱している「南シナ海における行動準則」調印提案に台湾が参加しようとするのであれば、太平島における滑走路建設は台湾が採取すべき措置の一つに過ぎない。

太平洋島滑走路建設の一件については、「ハイ・ポリティクス」(high politics) 的な思考でその必要性をそれにより実現できる政治・外交・戦略・安全保障・経済・交通・人道救援・国土開発などの利益に引き比べて評価することが、客観的かつ正確な態度である。太平洋島滑走路が既に完工した今、台湾政府は滑走路完工後の使用・補修・航空安全・防衛などの関連措置について慎重に討議すべきであり、将来的な管理・開発・南シナ海海洋資源の利用などの可能性を計画すべきである。太平洋島滑走路建設は、台湾が新たな南シナ海政策を調整し、策定するうえでの重要な転換点であり、高度な戦略的含意を持つものである。台湾は1993年に「南海政策綱領」で策定した実施要綱と実施事項に基づき、台湾による南シナ海地域の安全保障対話および軍事協力への参加を早期に模索すべきである。立法院も予算を編成し、南シナ海という海洋国土の永続的な運営に必要な支援を与えるべきである。

今後の南シナ海問題の研究については、台湾政府の関連機関が支援することで早期に民間の南シナ海問題研究センターを設立し、国際社会において南シナ海問題を重視しているシンクタンク・学術研究機関・主要研究者などと交流推進を開始し、南シナ海問題に関連する研究作業を展開することができるだろう。政府が学術研究機関やシンクタンクに委託し、南シナ海の環境生態に関する学術シンポジウムを主催し、アオウミガメの保護育成・海鳥の生息・海面上昇・気候変化・石油ガス探査・開発がもたらす汚染の脅威・滑走路建設が諸島の生態に及ぼす影響評価などの問題について討論を行なうことも可能である。また、学術研究機関やシンクタンクに委託し、国内で南シナ海問題に関する大型シンポジウムを開催し、台湾の南シナ海政策に対する全般的な検討を行うことも考慮できるだろう。こうしたシンポジウムの議題として「南海政策綱領実施要綱」実施

の検討と評価・南シナ海政策の組織的枠組みや機能の調整と強化・今後採るべき南シナ海政策の政策的方法・環境保護・生態・考古学・海洋科学研究・海洋安全保障・紛争解決・地域協力・共同開発などの問題に関する討論などを含めることもできる。こうしたシンポジウムを踏まえ、台湾政府の関連機関も別途、大型の国際的な南シナ海会議を主催するか、または学術研究機関に主催を委託し、国際的な研究者や専門家に論文執筆を依頼し、学術交流を行なうべきである。外交・国家安全保障関連機関も、南シナ海周辺国および中国と「南沙提案」または台湾の南シナ海政策に関する問題について、トラック 1 またはトラック 2、2 国間または多国間の対話推進の検討に着手すべきである。中でも重要な議題としては、将来「南シナ海における行動準則」が合意に達した場合、台湾がその方式に調印するか否か、南シナ海に環境生態保育機関を設立する可能性、南シナ海共同開発計画への台湾参加の可能性などが含まれるべきである。政府関連機関は、中国と ASEAN 諸国の「南シナ海における行動準則」合意に向けた折衝状態について密着して情報を掌握し、将来提出される可能性のある資源共同開発協力計画についても追跡すべきである。最終的には、馬英九総統就任後、ある程度の期間を経た後、総統府国家安全会議が南シナ海および東シナ海における国家主権・周辺国との国際関係・国際社会の協力と紛争・中台関係・海洋戦略・海上の安全保障空間などの問題について、「海域情勢報告会議」を招集し、斬新な南シナ海政策が検討される余地もあると筆者は考える。

#### 〈参考文献〉

- 宋燕輝 『『南海各方向行為宣言』簽署後之南海情勢』『2005 年兩岸南海問題學術研討會：兩岸在南海問題上的合作：機會與方向』における発表論文（台北：国立政治大学国際関係研究中心、2005 年 5 月 21 日）。
- 宋燕輝 「近期南海情勢發展之觀察與分析」『東南亞研究』第 172 期（中国大陆広



- 東暨南大学東南亜研究所、2008年1月）37-44ページ。
- 馬英九「海洋政策－藍色革命、海洋興国」『馬英九與蕭万長 2008 總統大選競選ウェブサイト』、<http://www.ma19.net/policy4you/oceans>。
- 張廷廷「太平機場的地緣戰略價值」『中国時報』（2008年2月4日）、A15面。
- 程一駿「太平島機場 蓋掉綠蠟龜棲地……」『聯合報』2006年12月19日、<http://www.udn.com/2006/12/19/NEWS/OPINION/X1/3653145.shtml>。
- 「太平島」ウィキペディア <http://zh.wikipedia.org/>。
- 『『南海一号』水晶宮首次實施海水灌注』『中国評論新聞網』2008年3月26日、<http://www.chinareviewnews.com/doc/1006/0/5/1/100605163.html?coluid=48&kindid=0&docid=100605163&mdate=0326165127>。
- 『『太平專案』復工環保與生態均獲善維護』『軍事新聞通訊社』2007年8月30日、<http://mna.gpwb.gov.tw/MNANew/Internet/NewsDetail.aspx?GUID=35231>。
- 『『太平專案』環保至上 國軍悉心維護生態』『軍事新聞通訊社』2008年2月2日、<http://mna.gpwb.gov.tw/mnanew/internet/NewsDetail.aspx?GUID=38247>。
- 「中沙群島」ウィキペディア、<http://zh.wikipedia.org/>。
- 「中国南海一越占南威島鳥瞰」『飛揚軍事』2007年12月5日、[http://www.fyjs.cn/bbs/htm\\_data/169/0712/118466.html](http://www.fyjs.cn/bbs/htm_data/169/0712/118466.html)。
- 「中国海軍三亞核潛艦基地 威脅南海均勢」『自由時報』2008年5月6日、<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/may/6/today-int4>。
- 「太平島建機場、府：延續国民党政策」『自由時報』2008年2月4日、<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/feb/4/today-p2.htm>。
- 「太平島偷蓋機場、生態全毀」『自由時報』（2006年5月19日）、<http://www.libertytimes.com.tw/2006/new/may/19/today-life4.htm>。
- 「台軍欲建機場讓陳水扁『畢業旅行』遭民代質疑」『中国台湾網』（2007年10月8日）、<http://news.tom.com/2007-10-08/OI2B/36147172.html>。
- 「太平島機場復工、立委批軍方偷跑」『自由時報』（2007年8月31日）A3面。
- 「台湾在南沙太平島修建跑道將完工」『大紀元』（2007年11月7日）、<http://news.epochtimes.com/b5/7/11/7/n1894171.htm>。
- 「台湾軍方擬在南沙蓋機場、立委指應謹慎」『中国評論新聞網』（2005年12月15日）、<http://www.zhaojun.net/crn-webapp/doc/docDetailCNML.jsp?coluid=4&kindid=19&docid=100072639>。
- 「西方傳媒炒海南三亞核潛艇基地」『大公報』（2008年5月7日）、<http://www.takungpao.com/news/08/05/07/ZM-901903.htm>。
- 「西沙群島」ウィキペディア、<http://zh.wikipedia.org/>。
- 「西沙群島旅遊」、<http://www.527ziyou.com/admin/NEWSHTML/q155/2006727113609.asp>。
- 「投棋布勢太平島一台」『国防部』太平島修建機場支另類思考』『軍事文摘』（2006

- 年 3 期)、[http://info.51ca/digest/kj\\_js/2006/03/29/125596.shtml](http://info.51ca/digest/kj_js/2006/03/29/125596.shtml)。
- 「走透透從來不喊累、陳總統：未來一定要登上太平島」『今日新聞』（2005 年 9 月 16 日）、<http://www.ettoday.com/2005/09/16/10844-1845102.htm>。
- 「東沙環礁國家公園」ウィキペディア、<http://zh.wikipedia.org/>。
- 「南沙太平島、歷生態浩劫」『聯合報』（2006 年 8 月 21 日）A6 面。
- 環境資訊中心「南沙太平島成立海龜保育區」『聯合報』（2007 年 3 月 10 日高雄發）、<http://e-info.org.tw/node/20400>。
- 「南沙太平島簡介」『大洋網』（2008 年 1 月 21 日）、[http://59.42.241.184:82/gate/big5/news.dayoo.com/world/news/2008-01/21/content\\_3272488.htm](http://59.42.241.184:82/gate/big5/news.dayoo.com/world/news/2008-01/21/content_3272488.htm)。
- 「南沙簡介」行政院海巡署岸總局南部地區巡防局ウェブページ、<http://www.cga.gov.tw/south/taiping/index.asp>。
- 「宣示主權、我運輸機密降南沙」『聯合報』（2008 年 1 月 23 日）A13 面。
- 「扁將登南沙宣示主權」『聯合報』（2008 年 1 月 20 日）A2 面。
- 「扁提南沙倡議、生態環保至上」『自由時報（電子報）』（2008 年 2 月 3 日）、<http://www.libertytimes.com.tw/2008/new/feb/3/today-p1-2.htm>。
- 「扁視察南沙太平島」『自由時報』（2008 年 2 月 3 日）A1 面。
- 「海上絲綢之路博物館」百度百科、2008 年 2 月、<http://baike.baidu.com/history/id=3093785>。
- 環境資訊中心「國防部：太平島工程絕無破壞生態」『中央社』（2006 年 8 月 21 日台北發）、<http://e-info.org.tw/node/13347>。
- 「國軍南海大戰略 規畫潛艦伏擊區」『中國時報』（2006 年 1 月 5 日）、[http://www.gcinfobank.com.tw/eip/user\\_tv/final\\_b/main\\_frame.htm](http://www.gcinfobank.com.tw/eip/user_tv/final_b/main_frame.htm)。
- 「越南在南沙群島再次宣示『主權』掠奪石油天然氣資源」『中國網』（2007 年 6 月 15 日）、[http://big5.china.com.cn/news/txt/2007-06/15/content\\_8392017.htm](http://big5.china.com.cn/news/txt/2007-06/15/content_8392017.htm)。
- 「越南抗議、對立升高」『聯合報』（2008 年 2 月 4 日）A4 面。
- 「越南積極打造地區性軍事強國」『新民晚報』（2008 年 5 月 22 日）、[http://big5.news365.com.cn:82/gate/big5/xinmin.news365.com.cn/jj1w/200805/t20080522\\_1881107.htm](http://big5.news365.com.cn:82/gate/big5/xinmin.news365.com.cn/jj1w/200805/t20080522_1881107.htm)。
- 「越馬恐抗議、中共會冷處理」『聯合報』（2008 年 1 月 20 日）A2 面。
- 「詭譎南海風雲下的『太平專案』」『南方快報』（2005 年 12 月 16 日）、[http://w1.southnews.com.tw/snews/specil\\_coul/sea/01/0269.htm](http://w1.southnews.com.tw/snews/specil_coul/sea/01/0269.htm)。
- 「總統抵東沙向官兵賀節、籲各國重視南海生態」『軍事新聞通訊社』（2008 年 2 月 10 日）、<http://mna.gpwb.gov.tw/MNANew/Internet/NewsDetail.aspx?GUID=38387>。
- 「總統視導東沙導致詞」中華民國（台灣）總統府「總統講祝詞」『致詞內容全文』（中華民國 97 年 2 月 10 日）。
- 「總統視導南疆海域踏上太平島、在太平島機場啓用典禮致詞」中華民國（台灣）

- 総統府「総統講祝詞」『致詞内容全文』（中華民國97年2月2日）、  
[http://www.president.gov.tw/php-bin/pres/showspeak.php4?\\_section=4&\\_recNo=7](http://www.president.gov.tw/php-bin/pres/showspeak.php4?_section=4&_recNo=7)。
- 「総予算表決／軍購三項全数封殺、南沙機場要補提予算」『今日新聞』（2006年1月12日）、<http://www.nownews.com/2006/01/12/10844-1893402.htm>。
- Al Pessin, “US Pacific Commander Calls on China Not to Seek ‘High-End’ Military, Says US Will Remain Dominant Asian Power” *Military, Voice of America, Global Security.org* (May 8, 2008). <<http://www.globalsecurity.org/military/library/news/2008/05/mil-080508-voa12.htm>>
- Angelo S. Samonte, “Arroyo gov’t warns Taiwan on Spratly Islands visit,” *Manila Times* (Philippines) (May 5, 2008). LexisNexis News search, page number unavailable.
- Ava Kashima K. Austria, “House asked to go slow on delineating boundaries (Document shows Beijing’s concerns about Manila’s claim over Spratlys),” *Business World* (March 13, 2008), p. S1/12.
- Cynthia D. Balana, “Miriam Warns against Rushing Baseline Bill,” *Philippine Daily Inquirer* (June 3, 2008). LexisNexis News search, page not available.
- Gavin Rabinowitz, “India, China compete in Indian Ocean,” *The Associated Press* (June 8, 2008). LexisNexis News search, page number not available.
- Ian Storey, “Trouble and Strife in the South China Sea: The Philippines and China,” *China Brief*, Vol. VIII, Issue 9 (April 28, 2008), pp. 5-8.
- Ian Storey, “Trouble and Strife in the South China Sea: Vietnam and China,” *China Brief*, Vol. VIII, Issue 8 (April 14, 2008), pp. 11-14.
- Mark J. Valencia, “Environmental protection key to Spratlys,” *Taiwan Journal* (March 14, 2008), p. 7.
- P. Parameswaran, “China’s new naval base triggers US concerns,” *Yahoo News* (May 12, 2008). <[http://news.yahoo.com/s/afp/20080513/pl\\_afp/uschinamilitary\\_080513023219](http://news.yahoo.com/s/afp/20080513/pl_afp/uschinamilitary_080513023219)>
- “Taiwan renews claim over Spratlys, calls for talks to solve disputes,” *Xinhua Financial Network News* (January 4, 2006). LexisNexis News search, page number not available.
- Terjemahan, “South China Sea headed for troubled waters: marine experts,” *Joyo Indonesia News Service* (April 13, 2008), available at: [http://66.114.70.144/cgi-bin/terjem.rex?South\\_China\\_Sea\\_heade\\_for\\_troubled\\_waters\\_marine\\_experts-8041301](http://66.114.70.144/cgi-bin/terjem.rex?South_China_Sea_heade_for_troubled_waters_marine_experts-8041301).
- Yann-huei Song, “The Potential Marine Pollution Threat From Oil and Gas Development Activities in the Disputes South China Sea/ Spratly Area: A Role

- That Taiwan Can Play,” *Ocean Development and International Law*, Vol. 39, Issue 2 (June, 2008), pp. 150-177.
- Yann-huei Song, *The United States and the South China Sea Dispute: A Study of Ocean Law and Policy* (Maryland: University of Maryland School of Law, 2002).
- Yann-huei Song, “The Overall Situation in the South China Sea in the New Millennium: Before and After the September 11 Terrorist Attacks,” *Ocean Development and International Law*, Vol. 34, Nos. 3-4 (July 2003), pp. 229-277.
- Yoshinari Kurose, “U.S., China expanding N-sub fleets Deployment of Jin-class sub at Hainan Island sparks U.S. funding of more vessels,” *Daily Yomiuri Online* (June 5, 2008). <<http://www.yomiuri.co.jp/dy/world/20080605TDY05307.htm>>.
- Zou Keyuan, “Scarborough Reef: A New Flashpoint in Sino–Philippine Relations?” *IBRU Boundary and Security Bulletin* (Summer 1999), pp. 71-81. <[http://www.dur.ac.uk/resources/ibru/publications/bsbfirstpages/bsb7-2\\_keyuan\\_p1.pdf](http://www.dur.ac.uk/resources/ibru/publications/bsbfirstpages/bsb7-2_keyuan_p1.pdf)>.
- “Taiwan defence minister’s Taiping island visit cancelled over weather,” *BBC Monitoring Asia-Pacific – Political* (May 5, 2008), LexisNexis News Search, page number unavailable.
- “Commentary urges India to plan ‘blue-water strategy’ to counter Chinese navy,” *BBC Monitoring South Asia – Political* (May 9, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “DND: No need to tighten Spratly security,” *ABS-CBN News* (February 4, 2004), <<http://www.abs-cbnnews.com/storypage.aspx?StoryId=107957>>.
- “House bill wants Spratlys to be part of ‘regime of islands’,” *Inquirer* (April 28, 2008), <[http://services.inquirer.net/mobile/08/04/29/html\\_output/xmlhtml/20080428-133244-xml.html](http://services.inquirer.net/mobile/08/04/29/html_output/xmlhtml/20080428-133244-xml.html)>.
- “Manila says Taiwan leader’s Spratly trip ‘irresponsible political posturing’,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political* (February 3, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “MND admits strategic value of Spratly airstrip” *Taipei Times* (January, 2006), p. 2.
- “Philippine envoy reaffirms close partnership with Taiwan amid isle dispute,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political* (February 3, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “Philippine Military Chief Says Boosted Surveillance of Spratlys Needed,” *Financial Times Information, BBC Monitoring International Reports* (February 5, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “Philippine officials eye disputed Spratly islands as a tourist destination,” *Associated Press Worldstream* (May 5, 2008), LexisNexis News search, page not available.
- “Philippines House to Further Re-asses and Review the Proposed Baseline Bill,”

- Financial Times Information, *Thai Press Report* (June 2, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “Philippines to assess security implications of reported Chinese submarine base,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political* (May 15, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “Philippines, Vietnam concerned over Taiwan’s moves on disputed isles, leader visit,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political* (January 30, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “Politics & Law Vietnam Condemns Airport Plan of Taiwan in Spratlys,” Financial Times Information, *Vietnam News Briefs* (December 30, 2005), LexisNexis News search, page number not available.
- “Politics & Law, Vietnam Calls on Taiwanese Army Official to Stop Visit to Spratlys,” Financial Times Information, *Vietnam News Brief* (May 6, 2008), LexisNexis News Search, page number unavailable.
- “South China Sea Flashpoint,” Financial Times Information, *Philippine Daily Inquirer* (April 20, 2008), LexisNexis News search, page not available.
- “Spratlys row heats up after Chen visit,” *The Standard* (February 4, 2008). <[http://www.thestandard.com.hk/news\\_detail.asp?we\\_cat=3&art\\_id=61101&sid=17428987&con\\_type=1&d\\_str=20080204&fc=1](http://www.thestandard.com.hk/news_detail.asp?we_cat=3&art_id=61101&sid=17428987&con_type=1&d_str=20080204&fc=1)>.
- “Taiwan Asked to Stop Work on Vietnam’s Ba Binh Island Runway,” Financial Times Information, *Thai Press Reports* (January 4, 2006), LexisNexis News search, page number not available.
- “Taiwan plans to Build Airfield on Disputed S. China Sea Island,” *Asia Pulse* (December 16, 2005), LexisNexis News search, page number not available.
- “Taiwan to build airport in Spratlys for ‘humanitarian purposes’” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political* (December 15, 2005), LexisNexis News search, page number not available.
- “Taiwan willing to discuss Spratly Initiative with neighbours – FM,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political* (February 6, 2008), LexisNexis News search, page number not available.
- “Vietnam protests Taiwan’s plan to build infrastructure on Ba Binh Island,” The Spokesman of Ministry of Foreign Affairs Le Dzung Answers Question on 14<sup>th</sup> September 2007, Spokesman’s Statement, Ministry of Foreign Affairs, Vietnam (September 20, 2007). <[http://www.mofa.gov.vn/en/tt\\_baochi/pbnfn/ns070914091401](http://www.mofa.gov.vn/en/tt_baochi/pbnfn/ns070914091401)>.
- “Vietnam Reaffirms Sovereignty over Truong Sa, Hoang Sa Islands,” Financial Times Information, *Thai Press Reports* (May 7, 2008), LexisNexis News Search, page

number unavailable.

“Vietnam says sovereignty violated by Taiwan runway construction,” *BBC Monitoring Asia Pacific – Political* (December 30, 2005), LexisNexis News search, page number not available.

<http://www.aseansec.org/13163.htm>.

<http://www.land.moi.gov.tw/law/>.

[http://www.recaap.org/index\\_home.html](http://www.recaap.org/index_home.html).

<http://www.un.org/chinese/law/sea/>.

[http://www.un.org/Depts/los/reference\\_files/status2008.pdf](http://www.un.org/Depts/los/reference_files/status2008.pdf).

翻訳：遠藤利恵（フリーランス翻訳者）